

II. 病院経営管理指標に関する調査研究結果

1. 平成 28 年度病院経営管理指標データからみた病院経営の概況

(1) 回答病院の概況

本調査の集計対象病院は、病院種別では一般病院が 541 病院（53.7%）と最も多く、過半数を一般病院が占めている。

また、開設者別では医療法人立が 532 病院（52.8%）と最も多い。

図表 II - 1 病院種別・開設者別病院数

(単位: 病院)

開設者	一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院	合計	構成割合
医療法人	183	171	105	73	532	52.8%
自治体	277	78	4	16	375	37.2%
社会保険関係団体	17	5	0	0	22	2.2%
その他公的	64	10	3	2	79	7.8%
合計	541	264	112	91	1,008	100.0%
構成割合	53.7%	26.2%	11.1%	9.0%	100.0%	

※・一般病院、ケアミックス病院、療養型病院、精神科病院の定義は P. 41 参照
・網掛けは回答病院数が 5 以下の区分を示す。

(2) 平均病床数

平均病床数を開設者別にみると、一般病院は医療法人立病院の 137.9 床に対し、自治体立、社会保険関係団体立、その他公的病院では 300 床以上である。

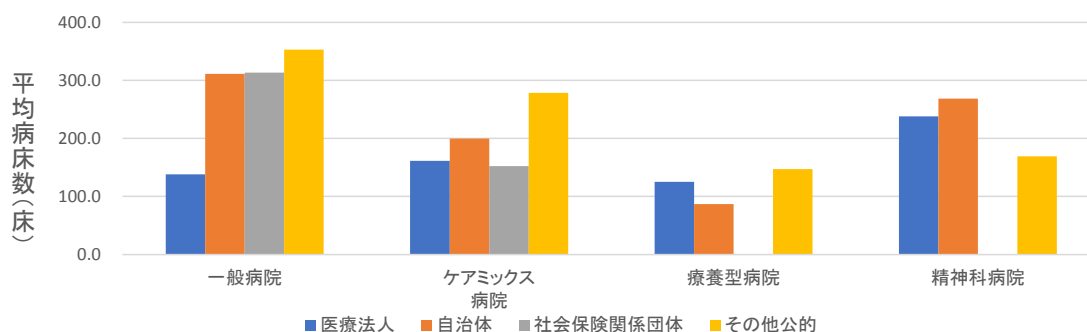
一方で療養型病院は自治体立病院の 86.8 床に対し、医療法人立病院、その他公的病院は 100 床以上である。

図表 II - 2 病院種別・開設者別平均病床数（稼働病床数）

(単位: 床)

開設者	一般病院	ケアミックス病院	療養型病院	精神科病院	開設者別平均
医療法人	137.9	161.1	125.1	238.1	156.6
自治体	311.2	199.8	86.8	268.6	283.8
社会保険関係団体	313.4	152.2			276.8
その他公的	353.0	278.6	147.0	169.0	331.1
病院種別平均	257.6	176.8	124.3	241.9	

※網掛けは回答病院数が 5 以下の区分を示す。



(3) 黒字病院比率

経常損益が黒字の病院の比率は、医療法人立病院の 69.3%、社会保険関係団体立病院の 52.9%に対して、自治体立病院は 43.9%、その他公的病院は 40.6%であり、黒字病院が少ない（前年度と同様の傾向）。

なお、自治体立病院は一般会計からの繰入金が医業外収益として扱われるため、医業本体の経営状況は経常利益率よりも医業利益率の方が実態を表している。医業損益における黒字病院の比率は医療法人立病院が 64.2%、社会保険関係団体立病院が 41.2%、その他公的病院が 30.8%、自治体立病院が 7.9%となり、自治体立病院で黒字病院が少ないことがわかる。

図表Ⅱ-3 病院種別・開設者別黒字病院（経常損益）

(単位:病院)

開設者	一般病院		ケアミックス病院		療養型病院		精神科病院		合計	
	黒字	回答数	黒字	回答数	黒字	回答数	黒字	回答数	黒字	回答数
医療法人	69.6%	138	62.6%	131	77.2%	79	72.6%	62	69.3%	410
自治体	45.1%	193	36.7%	60	50.0%	4	58.3%	12	43.9%	269
社会保険関係団体	61.5%	13	25.0%	4		0		0	52.9%	17
その他公的	40.7%	54	50.0%	6	50.0%	2	0.0%	2	40.6%	64
合計	53.5%	398	53.7%	201	75.3%	85	68.4%	76	57.5%	760

※網掛けは回答病院数が5以下の区分を示す。

図表Ⅱ-4 病院種別・開設者別黒字病院（医業損益）

(単位:病院)

開設者	一般病院		ケアミックス病院		療養型病院		精神科病院		合計	
	黒字	回答数	黒字	回答数	黒字	回答数	黒字	回答数	黒字	回答数
医療法人	66.2%	139	54.5%	132	74.4%	78	67.7%	62	64.2%	411
自治体	8.9%	190	6.8%	59	0.0%	4	0.0%	12	7.9%	265
社会保険関係団体	46.2%	13	25.0%	4		0		0	41.2%	17
その他公的	32.7%	55	16.7%	6	50.0%	2	0.0%	2	30.8%	65
合計	33.5%	397	38.8%	201	70.2%	84	55.3%	76	41.2%	758

※網掛けは回答病院数が5以下の区分を示す。

(4) 一般病院間比較

我が国の病院の過半は一般病院である。そもそも病床の種類は、精神病床、感染症病床、結核病床および療養病床と、これらに該当しないその他の病床である一般病床の5つに分類される。厚生労働省の医療施設調査等では精神科病院（精神病床のみを有する病院）以外の病院を一般病院と定義しているが、本調査では一般病床が病床全体の80%以上を占める病院と定義している。

病院の過半を占める一般病院がどのような機能を有しているのかを把握するため機能別に分類し、次にその機能別にどのような経営状況にあるのか、総数の多い医療法人において確

認する。機能別分類において、機能を表す指標として一般的に、入院患者1人1日あたり入院収益（以下、入院単価）、平均在院日数、看護配置が利用されるため、この3点について分類するとともに、さらに全身麻酔手術患者数別も加えてそれぞれ分類した。

以降の表の一部において相関分析を行っており、表の右横に r （相関係数）が示してある場合、この値（プラス・マイナスに関わらない絶対値）が大きいほど相関が強いことを意味する。また、 p は有意確率を示し、この値が 0.05 未満である場合、有意な相関があると言える。相関係数が相対的に高いケースで有意確率が 0.05 未満の場合のみ、該当する指標の右横に r 、 p の数値を示す。なお、入院単価のような数値ではなく看護配置基準の分類をベースとしているようなものは、相関分析ではなく、区分間ごと（例えば看護配置 7 対 1、看護配置 10 対 1 等）と各指標間の統計的検定（2 群間：Mann-whitney 検定、3 群以上：Kruskal-Wallis 検定）を行う。 p の値が 0.05 未満である場合、区分間ごとに統計的に有意な差があると言える。統計的有意差があるものにだけ、該当する指標の右横に p の数値を示す。

① 入院単価別比較

医療法人立の一般病院について、入院単価別に経営指標を示したのが、図表Ⅱ-5 である。

急性期病院の特色が強くと考えられる機能性指標として、平均在院日数、医師 1 人あたり入院患者数、看護師 1 人あたり入院患者数、職員 1 人あたり入院患者数、紹介率・逆紹介率、二次医療圏外からの在院患者割合をピックアップした。

入院単価が 3 万円未満の病院では平均在院日数が 30.8 日に対して、7 万円以上の病院では 9.9 日であり、3.1 倍の開きがある。入院単価が高い病院ほど平均在院日数が短くなる相関関係がある ($r=-0.539$)。

医師 1 人あたり入院患者数は、入院単価が 3 万円未満の病院の 6.8 人に対して、7 万円以上の病院では 3.4 人であり、入院単価が高いほど医師 1 人あたり入院患者数は少ない関係がある ($r=-0.431$)。看護師 1 人あたり入院患者数 ($r=-0.433$)、職員 1 人あたり入院患者数 ($r=-0.469$) についても同様の関係がある。

紹介率と入院単価には顕著な関係はみられないが、逆紹介率は入院単価が高い程高くなる傾向がみられる ($r=0.383$)。

二次医療圏外からの在院患者割合は、顕著な関係はみられなかった。

平均在院日数、医師 1 人あたり入院患者数、看護師 1 人あたり入院患者数、職員 1 人あたり入院患者数は入院単価との関係性がみられ、急性期機能の指標となることを示唆している。

収益性指標である材料費比率は入院単価が高くなるほど高くなる傾向 ($r=0.294$) がみられる。また、固定費比率をみると、その因子である設備関係費比率、金利負担率は入院単価

と顕著な関係はないものの、大きな割合を占める人件費比率は入院単価が高くなるほど低くなる関係があり（ $r = -0.430$ ）、固定費比率は入院単価が高くなるほど低くなる傾向（ $r = -0.358$ ）がみられる。

また、入院単価が高くなるほど平均稼働病床数が大きい傾向がある（ $r = 0.373$ ）。

図表Ⅱ-5 入院単価別比較（医療法人・一般病院）

		一般病院 医療法人					
		3万円未満	3万円以上 5万円未満	5万円以上 7万円未満	7万円以上		
	(病院数) (平均稼働病床数)	(15) (55.7)	(68) (143.7)	(26) (202.5)	(10) (263.2)		
収益性						$r = 0.373$	$p = 0.000$
医業利益率	(%)	-5.1	3.0	2.4	5.7		
総資本医業利益率	(%)	-0.9	5.2	4.0	5.0		
経常利益率	(%)	-1.7	3.5	3.1	6.3		
償却前医業利益率（補正指数）	(%)	-0.5	7.3	7.2	11.6	$r = 0.311$	$p = 0.017$
病床利用率	(%)	73.5	79.8	72.0	74.9		
固定費比率	(%)	72.0	64.4	61.1	56.7	$r = -0.358$	$p = 0.002$
材料費比率	(%)	15.7	16.5	20.1	23.8	$r = 0.294$	$p = 0.023$
医薬品費比率	(%)	8.1	8.3	9.7	9.4		
人件費比率	(%)	62.4	55.4	52.1	45.0	$r = -0.430$	$p = 0.000$
委託費比率	(%)	6.8	5.9	6.0	5.2		
設備関係費比率	(%)	8.8	8.2	8.3	11.1		
減価償却費比率	(%)	4.5	4.3	4.8	5.9		
経費比率	(%)	8.2	7.1	6.7	5.1	$r = -0.195$	$p = 0.009$
金利負担率	(%)	0.4	0.6	0.6	0.6		
総資本回転率	(%)	115.1	94.6	101.0	103.6		
固定資産回転率	(%)	156.1	149.5	177.1	181.5		
医師人件費比率	(%)	12.9	13.8	13.6	11.5		
常勤医師人件費比率	(%)	8.8	9.3	10.7	10.8		
非常勤医師人件費比率	(%)	5.3	4.6	3.8	1.6	$r = -0.308$	$p = 0.006$
看護師人件費比率	(%)	18.4	18.3	18.9	15.2		
常勤看護師人件費比率	(%)	17.8	16.5	17.1	12.5		
非常勤看護師人件費比率	(%)	1.6	1.6	0.9	0.5		
その他職員人件費比率	(%)	19.2	16.5	14.4	12.3	$r = -0.265$	$p = 0.013$
常勤その他職員人件費比率	(%)	17.8	16.3	13.6	8.5	$r = -0.395$	$p = 0.003$
非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.3	1.2	0.7	0.8		
常勤医師1人あたり人件費	(千円)	19,235	20,301	15,871	20,661		
常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	5,269	4,920	4,991	4,920		
職員1人あたり人件費	(千円)	6,206	6,239	6,729	6,596		
職員1人あたり医業収益	(千円)	10,398	11,364	13,092	15,239	$r = 0.364$	$p = 0.000$
1床あたり医業収益	(千円)	12,721	18,106	21,663	31,316	$r = 0.520$	$p = 0.000$
安全性							
自己資本比率	(%)	54.1	40.6	39.2	46.6		
固定長期適合率	(%)	78.2	84.3	90.0	85.4		
借入金比率	(%)	40.7	33.0	47.5	54.8		
償還期間	(年)	5.6	14.3	9.5	6.7		
流動比率	(%)	371.0	338.6	279.4	415.6		
1床あたり固定資産額	(千円)	8,914	11,900	17,200	15,024	$r = 0.246$	$p = 0.010$
償却金利前経常利益率	(%)	3.4	8.5	8.0	13.4	$r = 0.280$	$p = 0.018$
機能性							
平均在院日数	(日)	30.8	22.3	12.7	9.9	$r = -0.539$	$p = 0.000$
外来/入院比	(倍)	1.9	2.0	2.8	3.3		
1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.1	1.4	1.4	0.9		
患者1人1日あたり入院収益	(円)	25,210	39,560	55,876	78,969		
患者1人1日あたり入院収益（室料差額除く）	(円)	24,708	38,633	54,542	77,766		
外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	9,884	11,214	12,619	13,724		
医師1人あたり入院患者数	(人)	6.8	6.6	4.1	3.4	$r = -0.431$	$p = 0.000$
医師1人あたり外来患者数	(人)	11.4	11.4	10.3	10.8		
看護師1人あたり入院患者数	(人)	1.5	1.2	0.8	0.7	$r = -0.433$	$p = 0.000$
看護師1人あたり外来患者数	(人)	2.1	2.2	2.1	2.1		
職員1人あたり入院患者数	(人)	0.6	0.5	0.4	0.3	$r = -0.469$	$p = 0.000$
職員1人あたり外来患者数	(人)	1.1	0.9	0.9	1.0		
ケアカンファレンス実施率	(%)	3.4	8.6	5.5	8.5		
紹介率	(%)	25.9	47.2	45.0	63.6		
逆紹介率	(%)	11.7	22.4	23.7	49.6	$r = 0.383$	$p = 0.007$
看護必要度の高い患者割合（一般病棟用）	(%)	11.7	19.2	19.0	20.3		
看護必要度の高い患者割合（回復期リハ病棟用）	(%)	2.4	31.9	0.7			
二次医療圏内からの在院患者割合	(%)	89.1	80.6	87.9	83.1		
二次医療圏外からの在院患者割合	(%)	10.9	19.4	12.1	16.9		
二次医療圏外からの外来患者割合	(%)	10.3	25.8	15.1	17.5		

② 平均在院日数別比較

医療法人立の一般病院について、平均在院日数別に各指標を算出したのが、図表Ⅱ-6である。

収益性指標では、平均在院日数が短いほど、職員1人あたり医業収益 ($r = -0.447$)、1床あたり医業収益 ($r = -0.422$) が大きくなる関係がみられる。

機能性指標では、平均在院日数が短いほど、医師1人あたり入院患者数 ($r = 0.637$)、看護師1人あたり入院患者数 ($r = 0.531$)、職員1人あたり入院患者数 ($r = 0.547$) が小さくなる関係が、一方患者1人1日あたり入院収益 ($r = -0.580$) は大きくなる関係がみられる。

医業利益率や経常利益率と平均在院日数には顕著な傾向は見られないが、15日以上20日未満の病院が他と比較し低くなっている。

図表Ⅱ-6 平均在院日数別比較（医療法人・一般病院）

		一般病院						
		医療法人						
		10日未満	10日以上 15日未満	15日以上 20日未満	20日以上 25日未満	25日以上		
(病院数)	(34)	(25)	(48)	(21)	(47)			
(平均稼働病床数)	(108.1)	(199.4)	(155.5)	(110.0)	(131.5)			
収益性								
医業利益率	(%)	4.6	1.6	0.6	4.5	0.3		
総資本医業利益率	(%)	6.1	2.1	1.8	4.2	5.3		
経常利益率	(%)	5.2	1.8	1.3	5.0	2.4		
償却前医業利益率（補正指数）	(%)	9.0	6.3	4.8	8.7	4.9		
病床利用率	(%)	56.8	78.1	78.9	75.8	81.5	r=0.382	p=0.000
固定費比率	(%)	58.7	64.0	62.1	64.2	69.1	r=0.302	p=0.001
材料費比率	(%)	19.4	22.2	20.3	15.6	12.7	r=-0.335	p=0.000
医薬品費比率	(%)	9.7	10.4	9.2	8.8	6.0	r=-0.283	p=0.001
人件費比率	(%)	49.3	54.0	53.4	55.4	59.7	r=0.352	p=0.000
委託費比率	(%)	6.4	4.9	5.8	6.2	6.2		
設備関係費比率	(%)	9.0	9.0	7.6	8.2	8.8		
減価償却費比率	(%)	4.4	4.9	4.5	4.1	4.5		
経費比率	(%)	8.0	5.5	7.3	7.1	7.2		
金利負担率	(%)	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4		
総資本回転率	(%)	105.7	108.2	89.1	96.5	107.3		
固定資産回転率	(%)	213.1	170.3	136.4	148.7	148.9		
医師人件費比率	(%)	12.6	14.9	13.3	14.4	11.8		
常勤医師人件費比率	(%)	10.1	11.0	9.2	8.5	9.0		
非常勤医師人件費比率	(%)	2.7	4.0	4.8	4.4	4.3		
看護師人件費比率	(%)	16.6	19.5	18.0	16.9	19.3		
常勤看護師人件費比率	(%)	14.0	17.3	16.1	16.9	17.0		
非常勤看護師人件費比率	(%)	0.8	1.6	1.4	1.0	1.6		
その他職員人件費比率	(%)	14.1	13.4	16.2	17.0	18.6	r=0.269	p=0.016
常勤その他職員人件費比率	(%)	14.4	11.8	15.0	16.6	20.2	r=0.410	p=0.001
非常勤その他職員人件費比率	(%)	0.8	0.9	1.2	0.8	1.5		
常勤医師1人あたり人件費	(千円)	18,559	20,608	17,454	18,586	19,476		
常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	4,901	4,981	4,853	5,094	5,061		
職員1人あたり人件費	(千円)	6,858	6,931	6,495	5,963	5,689	r=-0.280	p=0.000
職員1人あたり医業収益	(千円)	14,208	13,038	12,260	10,834	9,722	r=-0.447	p=0.000
1床あたり医業収益	(千円)	25,487	22,311	19,836	17,398	14,774	r=-0.422	p=0.000
安全性								
自己資本比率	(%)	50.7	30.7	39.5	43.8	48.5		
固定長期適合率	(%)	73.8	93.7	91.7	78.0	73.1		
借入金比率	(%)	48.1	42.3	40.4	27.9	33.8		
償還期間	(年)	6.3	7.4	10.6	24.6	5.2		
流動比率	(%)	420.7	272.4	334.7	242.0	372.7		
1床あたり固定資産額	(千円)	16,084	12,752	15,888	10,984	7,402	r=-0.289	p=0.002
償却金利前経常利益率	(%)	9.9	7.3	6.5	9.9	7.2		
機能性								
平均在院日数	(日)	5.9	13.0	17.7	22.4	46.8		
外来/入院比	(倍)	4.0	2.4	2.3	2.0	1.1	r=-0.463	p=0.000
1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.5	1.5	1.5	1.5	0.9	r=-0.231	p=0.002
患者1人1日あたり入院収益	(円)	58,727	53,143	43,937	37,117	34,643	r=-0.580	p=0.000
患者1人1日あたり入院収益（室料差額除く）	(円)	56,952	52,262	42,830	36,405	34,117	r=-0.562	p=0.000
外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	11,925	15,125	11,975	9,951	10,244		
医師1人あたり入院患者数	(人)	3.2	4.3	5.5	6.6	8.3	r=0.637	p=0.000
医師1人あたり外来患者数	(人)	13.6	9.1	11.5	13.0	8.9		
看護師1人あたり入院患者数	(人)	0.7	1.0	1.1	1.3	1.5	r=0.531	p=0.000
看護師1人あたり外来患者数	(人)	2.9	1.9	2.3	2.7	1.5	r=-0.294	p=0.000
職員1人あたり入院患者数	(人)	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	r=0.547	p=0.000
職員1人あたり外来患者数	(人)	1.3	0.8	1.0	1.0	0.7	r=-0.355	p=0.000
ケアカンファレンス実施率	(%)	2.0	9.1	4.4	3.6	9.7		
紹介率	(%)	41.7	62.2	51.0	35.9	50.8		
逆紹介率	(%)	24.1	26.6	21.5	15.9	24.4		
看護必要度の高い患者割合（一般病棟用）	(%)	15.0	21.3	22.9	19.1	12.7		
看護必要度の高い患者割合（回復期リハ病棟用）	(%)			9.1	42.4	34.7		
二次医療圏内からの在院患者割合	(%)	80.9	85.1	78.7	83.6	82.9		
二次医療圏外からの在院患者割合	(%)	19.1	14.9	21.3	16.4	17.1		
二次医療圏外からの外来患者割合	(%)	20.1	19.0	26.7	35.2	14.5		

③ 看護師配置別比較

医療法人立の一般病院について看護師配置別（7 対 1、10 対 1、13 対 1、15 対 1）に算出した指標が図表Ⅱ-7である。

平均稼働病床数との関係を見ると看護師配置が手厚い病院は病床規模が大きい。

収益性指標では、看護師配置が手厚い病院ほど、1床あたり医業収益が高く、経費比率が低い傾向がある。

機能性指標では、看護師配置が手厚い病院ほど平均在院日数が短く、患者1人1日あたり入院収益が高い傾向があり、急性期病院としての特徴を示している。

図表Ⅱ-7 看護配置別比較（医療法人・一般病院）

		一般病院				p値
		医療法人				
		7対1	10対1	13対1	15対1	
	(病院数)	(54)	(79)	(23)	(7)	
	(平均稼働病床数)	(243.8)	(98.2)	(75.4)	(78.9)	p=0.000
収益性						
医業利益率	(%)	2.9	2.5	3.9	1.6	
総資本医業利益率	(%)	5.4	2.3	3.9	2.1	
経常利益率	(%)	3.5	3.2	3.8	2.7	
償却前医業利益率（補正指数）	(%)	7.5	6.9	7.0	4.3	
病床利用率	(%)	79.2	75.0	72.6	79.1	
固定費比率	(%)	61.2	64.1	59.9	61.4	
材料費比率	(%)	22.1	16.0	20.4	18.3	p=0.002
医薬品費比率	(%)	10.1	8.4	9.1	11.4	
人件費比率	(%)	51.9	54.4	52.1	55.4	
委託費比率	(%)	5.4	6.4	5.4	2.4	
設備関係費比率	(%)	8.6	8.8	5.6	5.7	
減価償却費比率	(%)	4.7	4.5	3.3	2.6	
経費比率	(%)	5.5	7.8	8.1	10.0	p=0.000
金利負担率	(%)	0.6	0.6	0.5	0.3	
総資本回転率	(%)	107.2	97.5	104.7	166.8	
固定資産回転率	(%)	188.9	149.7	125.6	43.4	
医師人件費比率	(%)	13.3	13.7	12.7	13.8	
常勤医師人件費比率	(%)	10.5	9.1	9.3	10.2	
非常勤医師人件費比率	(%)	3.3	4.5	4.7	3.6	
看護師人件費比率	(%)	18.0	17.9	15.8	18.7	
常勤看護師人件費比率	(%)	16.3	15.6	13.9	10.5	
非常勤看護師人件費比率	(%)	1.2	1.2	1.4	3.6	
その他職員人件費比率	(%)	14.3	16.2	17.2	15.1	
常勤その他職員人件費比率	(%)	12.9	15.7	16.0	16.9	
非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.0	0.9	1.8	4.0	
常勤医師1人あたり人件費	(千円)	16,520	19,986	24,823	13,962	p=0.012
常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	5,009	4,641	5,726	4,732	
職員1人あたり人件費	(千円)	6,531	6,211	6,591	6,077	
職員1人あたり医業収益	(千円)	12,980	11,481	13,082	10,883	
1床あたり医業収益	(千円)	24,440	19,230	17,376	14,837	p=0.000
安全性						
自己資本比率	(%)	43.8	43.5	26.8	72.3	
固定長期適合率	(%)	84.1	81.1	82.9	49.5	
借入金比率	(%)	41.6	36.9	52.2	28.7	
償還期間	(年)	8.1	7.6	64.0		
流動比率	(%)	359.3	359.3	257.6	424.2	
1床あたり固定資産額	(千円)	15,197	12,183	11,505	4,415	
償却金利前経常利益率	(%)	8.4	8.3	7.7	5.7	
機能性						
平均在院日数	(日)	14.6	23.2	33.8	41.7	p=0.000
外来／入院比	(倍)	1.9	2.4	3.1	1.7	
1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.3	1.4	1.1	1.3	
患者1人1日あたり入院収益	(円)	56,557	40,539	33,871	20,177	p=0.000
患者1人1日あたり入院収益（室料差額除く）	(円)	55,629	39,480	33,187	19,511	p=0.000
外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	13,766	10,303	10,003	15,129	p=0.003
医師1人あたり入院患者数	(人)	4.5	6.4	6.4	7.1	p=0.000
医師1人あたり外来患者数	(人)	8.2	12.5	12.5	12.6	p=0.000
看護師1人あたり入院患者数	(人)	0.9	1.2	1.3	1.6	p=0.000
看護師1人あたり外来患者数	(人)	1.8	2.3	2.8	2.9	p=0.000
職員1人あたり入院患者数	(人)	0.4	0.5	0.5	0.6	p=0.000
職員1人あたり外来患者数	(人)	0.8	1.0	1.1	1.2	p=0.007
ケアカンファレンス実施率	(%)	5.6	9.6	3.8	0.6	
紹介率	(%)	60.2	45.6	25.5	40.2	p=0.023
逆紹介率	(%)	26.4	23.4	18.6	13.2	
看護必要度の高い患者割合（一般病棟用）	(%)	19.9	17.1	42.4		
看護必要度の高い患者割合（回復期リハ病棟用）	(%)	40.1	20.0	42.4		
二次医療圏内からの入院患者割合	(%)	84.3	83.0			
二次医療圏外からの入院患者割合	(%)	15.7	17.0			
二次医療圏外からの外来患者割合	(%)	22.2	21.1			

④ 全身麻酔手術患者数別

一般病院の医療法人の全身麻酔手術患者数別に算出した指標が図表Ⅱ-8である。

収益性指標では、全身麻酔手術患者数が多いほど材料費比率（ $r = 0.370$ ）、1床あたり医療収益（ $r = 0.359$ ）が大きい傾向がある。安全性指標では、全身麻酔手術患者数が多いほど1床あたり固定資産額（ $r = 0.243$ ）が大きい傾向がみられる。

機能性指標では、全身麻酔手術患者数が多いほど患者1人1日あたり入院収益（ $r = 0.536$ ）、紹介率（ $r = 0.548$ ）が大きくなる関係がみられる。

図表Ⅱ-8 全身麻酔手術患者数別比較（医療法人・一般病院）

		一般病院					r=0.664 p=0.000
		医療法人					
		100人未満	100人以上 400人未満	400人以上 800人未満	800人以上 1200人未満	1200人以上	
(病院数)	(94)	(37)	(27)	(9)	(16)		
(平均稼働病床数)	(80.8)	(122.8)	(193.4)	(179.3)	(391.9)		
収益性							
医業利益率	(%)	2.2	2.7	2.0	1.4	2.2	
総資本医業利益率	(%)	4.5	2.7	3.7	0.5	2.2	
経常利益率	(%)	3.7	3.1	2.6	1.9	2.4	
償却前医業利益率（補正指数）	(%)	6.2	7.2	6.6	5.0	7.6	
病床利用率	(%)	71.5	78.8	76.6	75.1	85.8	r=0.219 p=0.049
固定費比率	(%)	64.7	62.4	63.6	63.6	58.3	
材料費比率	(%)	15.2	19.9	18.5	20.2	25.3	r=0.370 p=0.000
医薬品費比率	(%)	8.3	8.4	9.8	8.1	10.7	
人件費比率	(%)	55.1	53.4	54.9	55.3	48.7	
委託費比率	(%)	6.6	5.6	6.0	3.6	5.6	
設備関係費比率	(%)	8.6	8.2	8.2	8.0	8.9	
減価償却費比率	(%)	4.1	4.6	4.7	3.6	5.4	
経費比率	(%)	8.0	7.0	7.0	9.1	3.8	r=-0.292 p=0.000
金利負担率	(%)	0.6	0.5	0.4	0.3	0.8	
総資本回転率	(%)	95.5	113.7	103.1	109.7	99.2	
固定資産回転率	(%)	133.9	214.1	158.4	193.8	150.7	
医師人件費比率	(%)	12.4	12.6	16.2	14.5	13.1	
常勤医師人件費比率	(%)	8.9	8.9	11.3	9.5	10.7	
非常勤医師人件費比率	(%)	4.2	4.2	4.8	6.4	2.2	
看護師人件費比率	(%)	18.1	17.4	18.3	19.2	17.3	
常勤看護師人件費比率	(%)	16.0	16.2	17.1	14.5	15.9	
非常勤看護師人件費比率	(%)	1.2	1.9	1.3	1.7	0.7	
その他職員人件費比率	(%)	16.6	16.8	15.6	15.1	11.3	
常勤その他職員人件費比率	(%)	17.3	13.7	14.8	15.7	10.7	r=-0.336 p=0.008
非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	
常勤医師1人あたり人件費	(千円)	20,486	19,105	18,797	19,115	13,850	
常勤看護師1人あたり人件費	(千円)	4,877	4,939	5,180	5,206	4,925	
職員1人あたり人件費	(千円)	6,248	6,651	6,513	6,758	6,496	
職員1人あたり医業収益	(千円)	11,572	12,882	11,971	12,259	13,725	
1床あたり医業収益	(千円)	17,060	21,705	20,151	24,591	27,073	r=0.359 p=0.000
安全性							
自己資本比率	(%)	45.0	49.2	34.1	61.2	34.5	
固定長期適合率	(%)	81.4	76.4	80.3	73.2	105.5	
借入金比率	(%)	40.7	30.0	40.4	29.0	46.4	
償還期間	(年)	17.9	4.1	5.5	11.7	14.6	
流動比率	(%)	362.4	414.9	283.1	430.5	185.4	
1床あたり固定資産額	(千円)	10,884	11,979	15,319	13,441	18,671	r=0.243 p=0.023
償却金利前経常利益率	(%)	8.5	8.0	7.6	4.6	8.9	
機能性							
平均在院日数	(日)	29.3	19.4	16.2	16.9	13.8	r=-0.216 p=0.008
外来/入院比	(倍)	2.5	2.3	2.2	2.5	1.3	
1床あたり1日平均外来患者数	(人)	1.2	1.3	1.5	1.7	1.2	
患者1人1日あたり入院収益	(円)	37,918	44,607	47,426	47,760	64,074	r=0.536 p=0.000
患者1人1日あたり入院収益（室料差額除く）	(円)	37,080	43,397	46,507	46,533	62,933	r=0.536 p=0.000
外来患者1人1日あたり外来収益	(円)	10,982	11,433	11,934	9,313	15,684	r=0.220 p=0.012
医師1人あたり入院患者数	(人)	6.2	6.5	5.2	5.1	3.8	r=-0.238 p=0.009
医師1人あたり外来患者数	(人)	12.0	11.6	11.1	10.7	4.9	r=-0.283 p=0.000
看護師1人あたり入院患者数	(人)	1.2	1.2	1.0	1.0	0.9	
看護師1人あたり外来患者数	(人)	2.3	2.3	2.4	2.4	1.2	
職員1人あたり入院患者数	(人)	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	
職員1人あたり外来患者数	(人)	1.0	0.9	1.0	1.0	0.6	
ケアカンファレンス実施率	(%)	6.0	11.1	1.5	2.2	7.2	
紹介率	(%)	33.9	47.6	48.1	59.2	96.8	r=0.548 p=0.000
逆紹介率	(%)	22.5	19.0	17.4	20.7	41.2	r=0.244 p=0.001
看護必要度の高い患者割合（一般病棟用）	(%)	18.5	13.7	16.5	23.5	24.4	
看護必要度の高い患者割合（回復期リハ病棟用）	(%)	24.7	19.4	57.3		0.7	
二次医療圏内からの在院患者割合	(%)	83.0	83.2	78.3	86.1	82.8	
二次医療圏外からの在院患者割合	(%)	17.0	16.8	21.7	13.9	17.2	
二次医療圏外からの外来患者割合	(%)	12.6	23.5	35.4	18.8	19.1	

(5) 病床規模別比較

① 病床規模別比較

図表Ⅱ-9 は開設者別・病院種別の病床規模の分布である。図表Ⅱ-10 は開設者別・病院種別・病床規模別の経常利益率を表している。

図表Ⅱ-11 は病床規模別・病院種別の経常利益率の分布を表している。

図表Ⅱ-9 病床別規模別比較（病院数）

（単位：病院）

開設者	病床規模別	一般病院	ケアミックス 病院	療養型病院	精神科病院
医療法人	20～49床	40	6	20	33
	50～99床	61	47	32	
	100～199床	45	86	40	
	200～299床	17	15	8	
	300～399床	11	9	1	
	400床～	9	8	4	
自治体	20～49床	18	3	0	7
	50～99床	39	23	2	
	100～199床	43	28	2	
	200～299床	43	8	0	
	300～399床	44	7	0	
	400床～	90	9	0	
社会保険関係団体	20～49床	1	1	0	0
	50～99床	1	1	0	
	100～199床	4	2	0	
	200～299床	4	1	0	
	300～399床	2	0	0	
	400床～	5	0	0	
その他公的	20～49床	1	0	0	2
	50～99床	6	0	0	
	100～199床	12	3	3	
	200～299床	8	3	0	
	300～399床	9	3	0	
	400床～	28	1	0	
合計	20～49床	60	10	20	42
	50～99床	107	71	34	
	100～199床	104	119	45	
	200～299床	72	27	8	
	300～399床	66	19	1	
	400床～	132	18	4	

※網掛けは回答病院数が5以下の区分を示す。

図表Ⅱ-10 病床規模別経常利益率

(単位：%)

開設者	病床規模別	一般病院	ケアミックス 病院	療養型病院	精神科病院
医療法人	20～49床	4.0	1.2	1.2	0.6
	50～99床	2.6	1.3	1.8	
	100～199床	4.1	1.5	5.8	
	200～299床	3.5	6.6	7.9	
	300～399床	2.7	-2.2	2.3	
	400床～	0.7	4.3	11.4	
自治体	20～49床	-4.8	-9.2		1.6
	50～99床	0.9	-1.9	4.0	
	100～199床	-4.5	-2.7	-4.2	
	200～299床	-2.4	0.6		
	300～399床	-4.4	-12.5		
	400床～	-1.2	0.7		
社会保険関係団体	20～49床	9.0			
	50～99床	-6.3	-16.6		
	100～199床	-0.5	1.8		
	200～299床	-1.4	-12.0		
	300～399床	-16.0			
	400床～	2.4			
その他公的	20～49床	-16.7			-13.3
	50～99床	0.6			
	100～199床	0.0	1.1	10.0	
	200～299床	-7.2	-1.0		
	300～399床	-1.5	4.3		
	400床～	1.5	-2.2		

※網掛けは回答病院数が5以下の区分を示す。

図表Ⅱ-11 全開設者を対象とした病床規模別経常利益率

(単位：%)

病床規模別	一般病院	ケアミックス 病院	療養型病院	精神科病院
20～49床	0.7	-3.3	1.2	-0.1
50～99床	1.9	-0.2	2.6	0.0
100～199床	0.2	0.5	5.5	0.0
200～299床	-1.7	3.6	7.9	2.4
300～399床	-2.8	-5.2	2.3	3.3
400床～	-0.2	2.5	11.4	6.3
	r=-0.107 p=0.000	r=0.035 p=0.116	r=0.250 p=0.200	r=0.272 p=0.108

② 医療法人立の一般病院における病床規模別比較

一般病院における病床規模と経常利益率をみると 100～199 床が 4.1%、20～49 床が 4.0%と高く、400 床以上は 0.7%と低い値である。

人件費比率は、100～199 床が 56.1%、50～99 床が 55.5%と高く、他は 51%台となっている。

材料費比率、診療材料費比率は、300～399 床で高くなっている。

資本費比率は、病床規模との顕著な関係はみられない。

図表Ⅱ-12 経常利益率（医療法人・一般病院）【再掲】

(単位：%)

病床規模別	経常利益率
20～49床	4.0
50～99床	2.6
100～199床	4.1
200～299床	3.5
300～399床	2.7
400床～	0.7
全病床	3.2

$r=-0.068$

$p=0.345$

図表Ⅱ-13 人件費比率（医療法人・一般病院）

(単位：%)

病床規模別	人件費率
20～49床	51.5
50～99床	55.5
100～199床	56.1
200～299床	51.5
300～399床	51.7
400床～	51.1
全病床	54.0

$r=-0.053$

$p=0.262$

図表Ⅱ-14 材料費比率（医薬品費・診療材料費・その他材料）（医療法人・一般病院）

(単位：%)

病床規模別	材料費比率	医薬品費比率	診療材料費比率	その他材料費比率
20～49床	14.7	8.6	5.2	1.4
50～99床	18.2	8.7	5.8	2.2
100～199床	17.2	7.6	8.3	1.5
200～299床	19.1	10.5	7.0	1.6
300～399床	24.2	9.9	13.1	1.2
400床～	23.3	11.3	10.8	1.2
全病床	18.2	8.9	7.2	1.7

$r=0.276$

$p=0.004$

$r=0.139$

$p=0.245$

$r=0.382$

$p=0.000$

$r=-0.122$

$p=0.242$

図表Ⅱ-15 資本費比率（減価償却費・金利負担率）（医療法人・一般病院）

(単位：%)

病床規模別	資本費比率	減価償却費比率	金利負担率
20～49床	4.9	4.4	0.6
50～99床	4.5	3.9	0.5
100～199床	5.4	4.8	0.6
200～299床	4.7	4.3	0.4
300～399床	5.2	4.8	0.4
400床～	6.8	6.1	0.7
全病床	5.0	4.5	0.5

$r=0.156$

$p=0.056$

$r=0.167$

$p=0.051$

$r=0.028$

$p=0.405$

2. 平成 23 年度から平成 28 年度までの推移

本項では、平成23年度から平成28年度まで（平成24年度は事業未実施のため除外）の5年の各指標を開設主体別に折れ線グラフ化し、病院種別による比較及び経年の変化を分析した。

この分析結果の読み取りについては、下記の点に留意されたい。

- ▶ 集計対象件数が少ない年度や指標は、各年度の結果が大きく変動すること
- ▶ 各年度によって、調査票の回答病院数が異なる為、集計対象件数が相違すること
- ▶ 集計対象件数は当該指標に係る項目に回答がある病院としていることから、図表Ⅱ-1、図表Ⅱ-3、図表-4に記載した病院数と異なる場合がある。
- ▶ 図表に表示しているNは、平成28年度の数値であること

※本項の過去データは厚生労働省ホームページ「病院経営管理指標」の各年度の調査結果から取得した。

(1) 黒字病院比率

開設者別・病院種別に経常損益が黒字の病院比率（図表Ⅱ-16～19）を示す。

【医療法人】

一般病院は平成26年度まで悪化し、その後は改善傾向を示している。ケアミックス病院、精神科病院は、平成25年度は平成23年度に比較し悪化し、その後、ほぼ横這いで推移し、平成28年度で悪化している。療養型病院は、平成26年度まではケアミックス病院と同様の傾向で推移していたが、平成27年度は約13ポイント悪化したものの平成28年度は約10ポイント改善している。

【自治体】

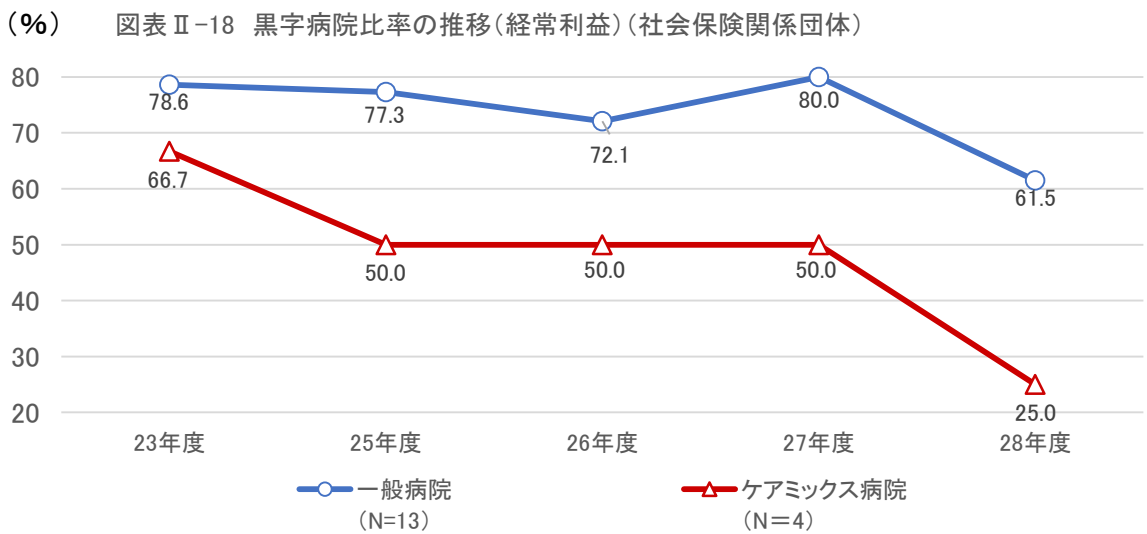
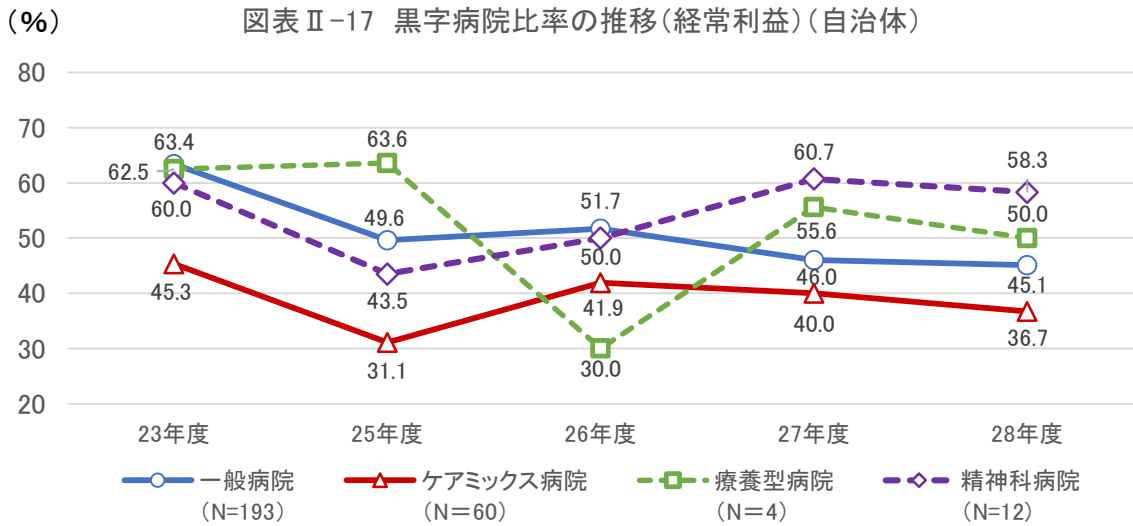
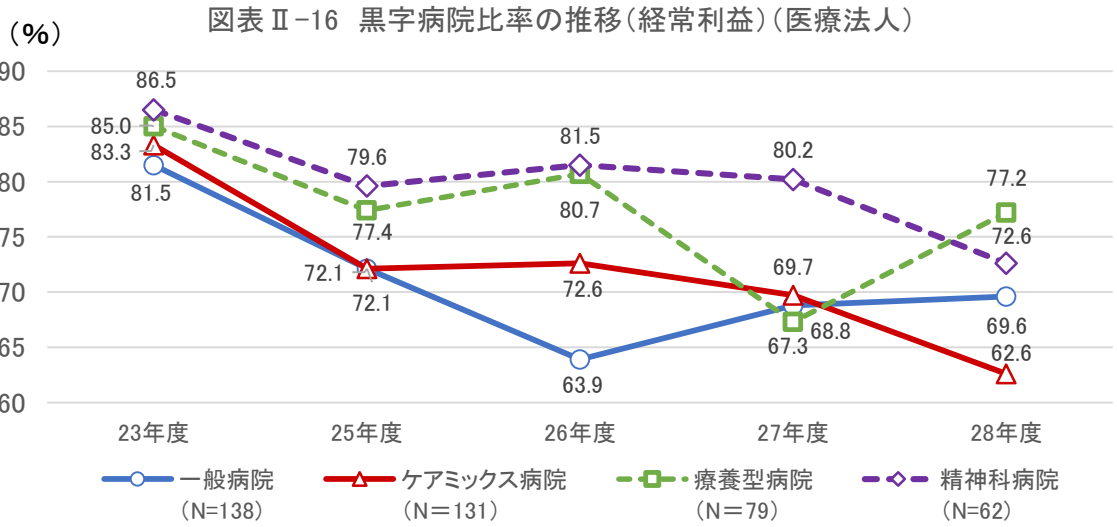
一般病院、ケアミックス病院、精神科病院は、平成25年度は平成23年度に比較し10ポイント以上悪化した。平成26年度は横ばい又は改善し、以降は、精神科病院は改善し、一般病院、ケアミックス病院は悪化している。

【社会保険関係団体】

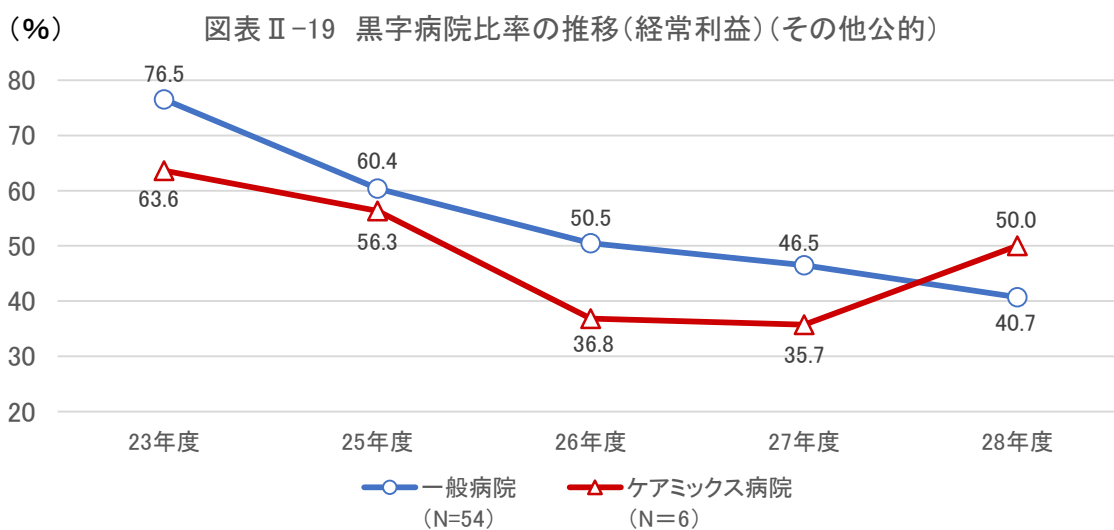
一般病院は平成27年度に改善しているものの、平成28年度は悪化している。

【その他公的】

一般病院は悪化傾向で推移している。



※図表に表示しているNは、平成 28 年度の数値である。



※図表に表示しているNは、平成 28 年度の数値である。

(2) 経常利益率とその原因分析指標

① 経常利益率

開設者別・病院種別に経常利益率の推移(図表Ⅱ-20~23)を示す。

【医療法人】

いずれも黒字で推移しているが、一般病院は平成 26 年度に 1.5%に悪化し、以降は改善傾向である。療養型病院は平成 25 年度に 3.1%に悪化し、以降はほぼ横這いである。ケアミックス病院は、平成 25 年度に 1.7%に悪化し、平成 26 年度は改善したものの平成 27 年度以降は悪化傾向である。精神科病院は悪化傾向である。

【自治体】

いずれも赤字で推移しており、一般病院、ケアミックス病院、療養型病院は約±0%から約-5%の範囲で、精神科病院は約±0%から約-10%の範囲で増減している。

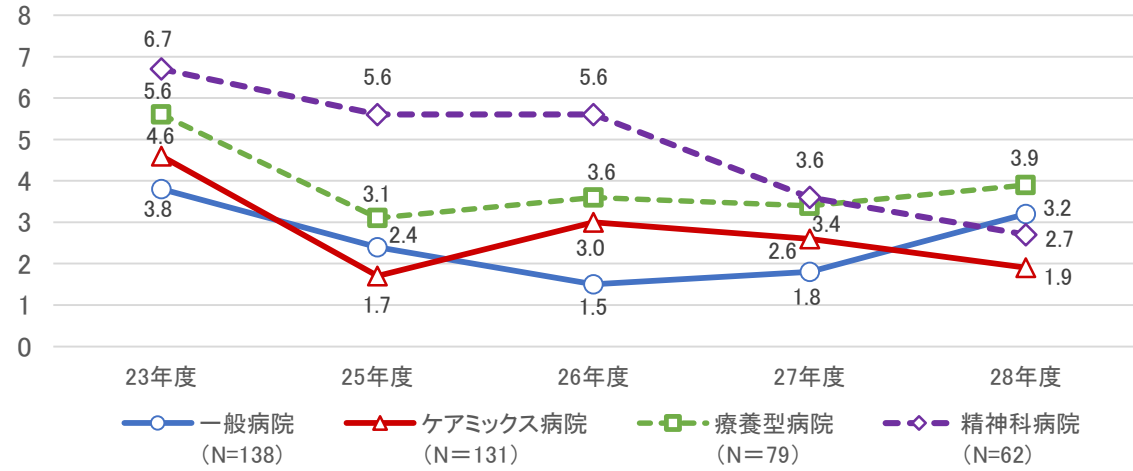
【社会保険関係団体】

一般病院は平成 26 年度まで黒字であったが、平成 27 年度以降は悪化し、赤字となっている。ケアミックス病院は、平成 25 年度は悪化し赤字となったが、回復し平成 27 年度は黒字化したものの、平成 28 年度は赤字となっている。

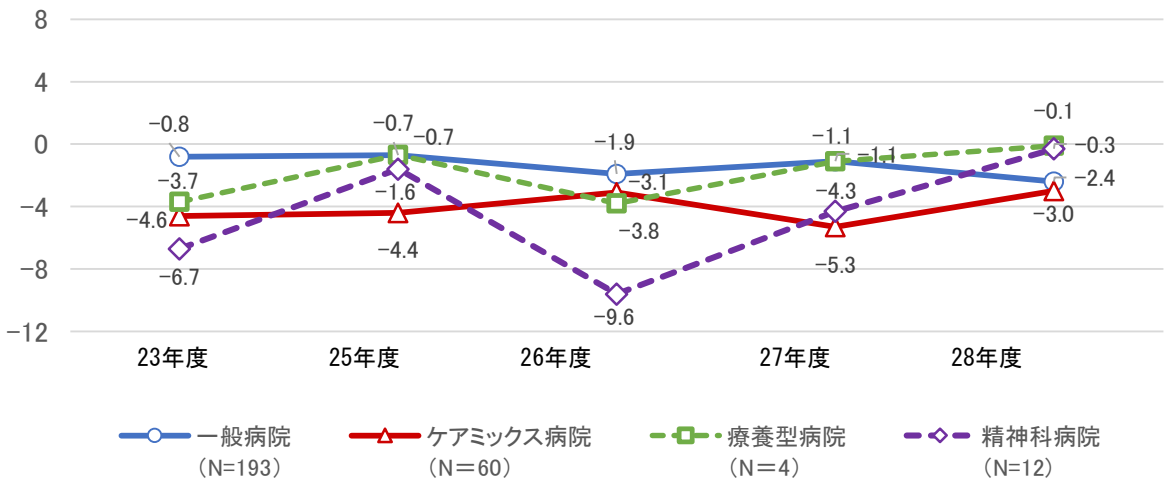
【その他公的】

一般病院は、平成 23 年度以降平成 27 年度まで黒字であったが平成 28 年度は悪化し赤字となっている。ケアミックス病院は平成 25 年度に赤字となり、平成 26 年度は悪化した、平成 27 年度以降回復し、平成 28 年度は黒字となっている。

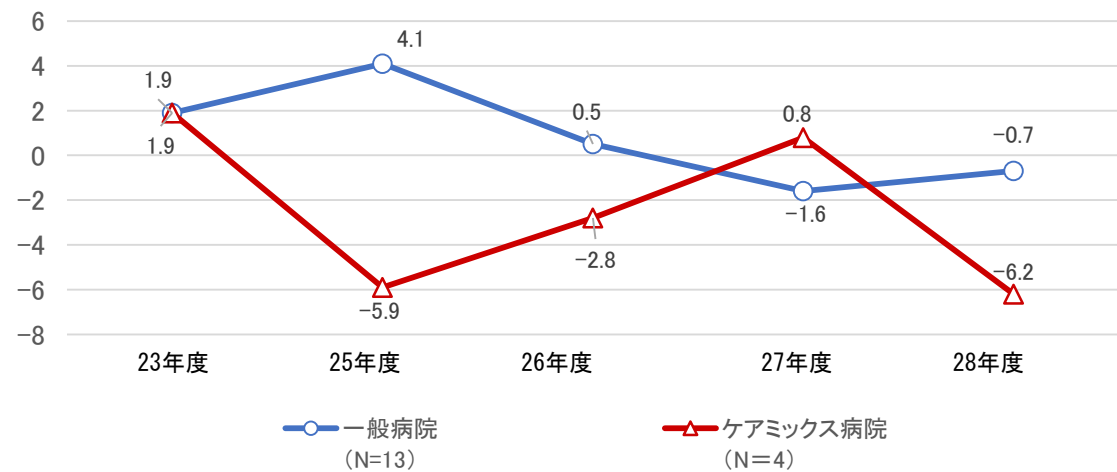
図表Ⅱ-20 経常利益率の推移(医療法人)



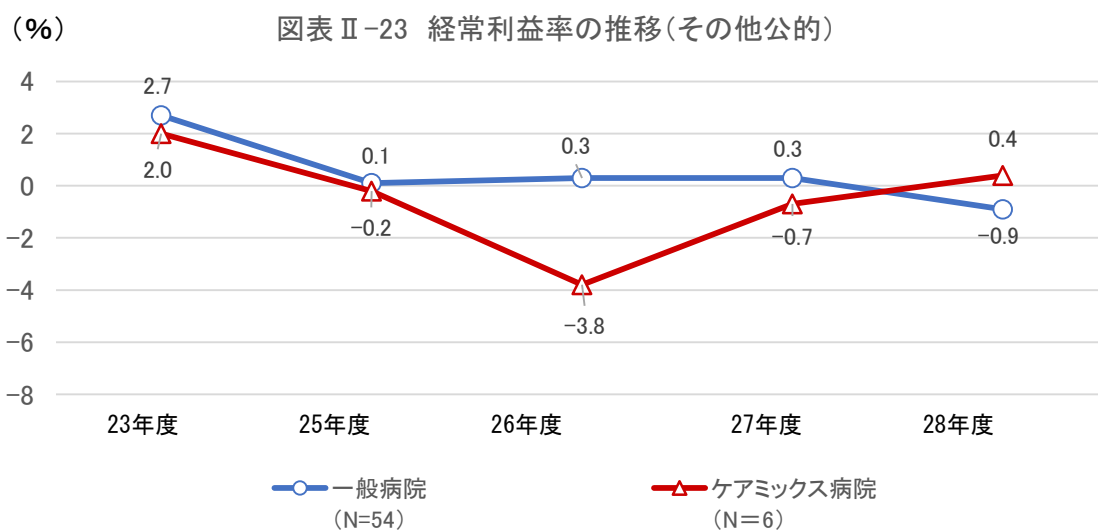
図表Ⅱ-21 経常利益率の推移(自治体)



図表Ⅱ-22 経常利益率の推移(社会保険関係団体)



※図表に表示しているNは、平成 28 年度の数値である。



※図表に表示しているNは、平成 28 年度の数値である。

② 医業利益率

開設者別・病院種別に医業利益率の推移（図表Ⅱ-24～27）を示す。

【医療法人】

いずれも黒字で推移している。一般病院は平成 26 年度まで悪化傾向であったが、平成 27 年度は横ばいで、平成 28 年度は 1.4 ポイント改善している。ケアミックス病院は平成 25 年度に悪化したがる、平成 26 年度以降は横ばいとなっている。療養型病院は平成 27 年度まで悪化傾向にあったが平成 28 年度は改善している。精神科病院は平成 25 年度に悪化し、その後横ばいであったが平成 28 年度は悪化している。

【自治体】

いずれも赤字で推移している。一般病院は-16%前後でほぼ横ばいで推移している。ケアミックス病院は平成 27 年度まで悪化傾向であったが平成 28 年度で 3.3 ポイント改善している。療養型病院、精神科病院は平成 27 年度以降改善傾向にある。

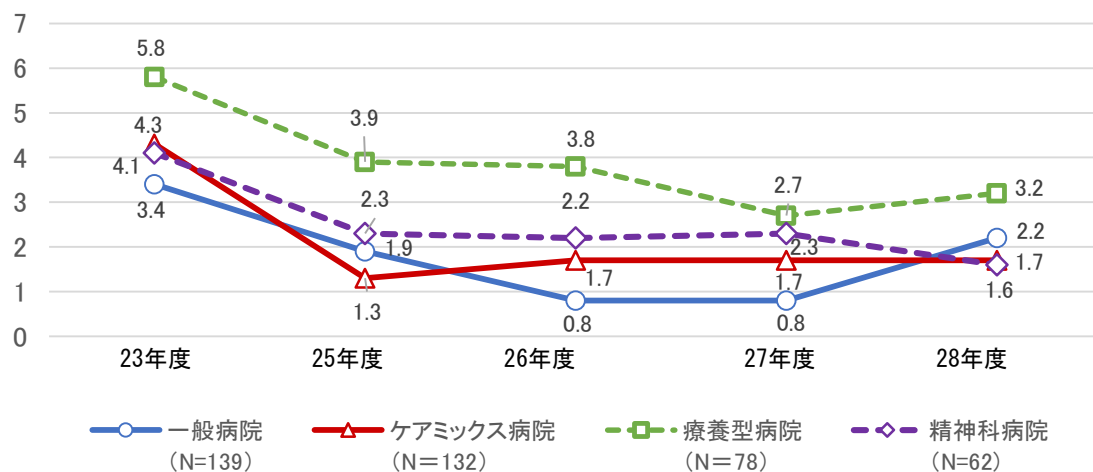
【社会保険関係団体】

一般病院は平成 26 年度に赤字となり、以降赤字で推移している。ケアミックス病院は赤字で推移している。

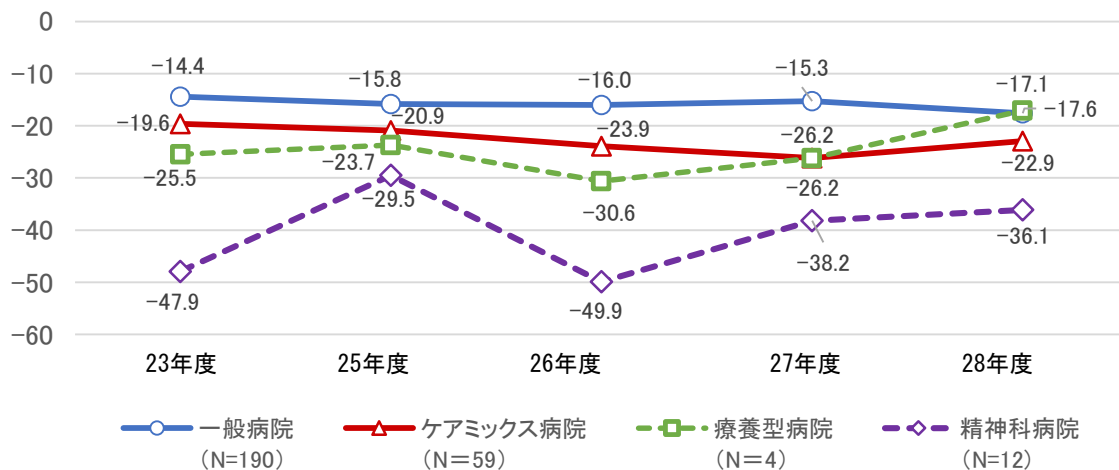
【その他公的】

いずれも赤字で推移している。一般病院は年々悪化傾向にある。

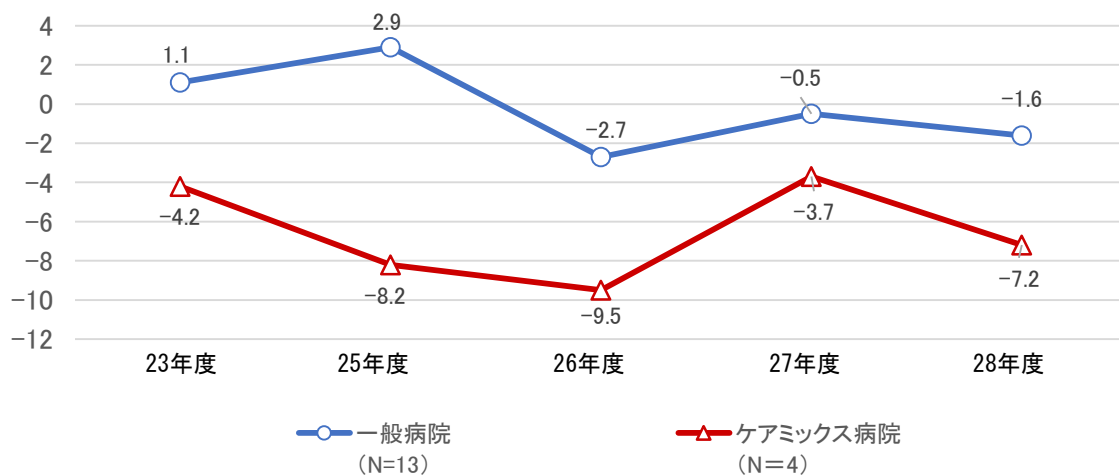
(%) 図表Ⅱ-24 医業利益率の推移(医療法人)



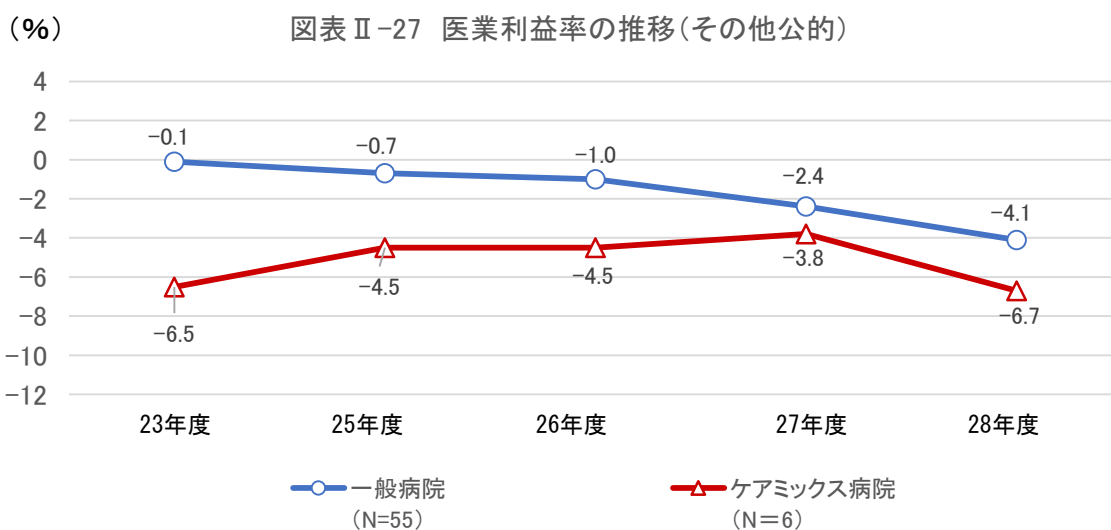
(%) 図表Ⅱ-25 医業利益率の推移(自治体)



(%) 図表Ⅱ-26 医業利益率の推移(社会保険関係団体)



※図表に表示しているNは、平成28年度の数値である。



※図表に表示しているNは、平成 28 年度の数値である。

③ 人件費比率・材料費比率・資本費比率

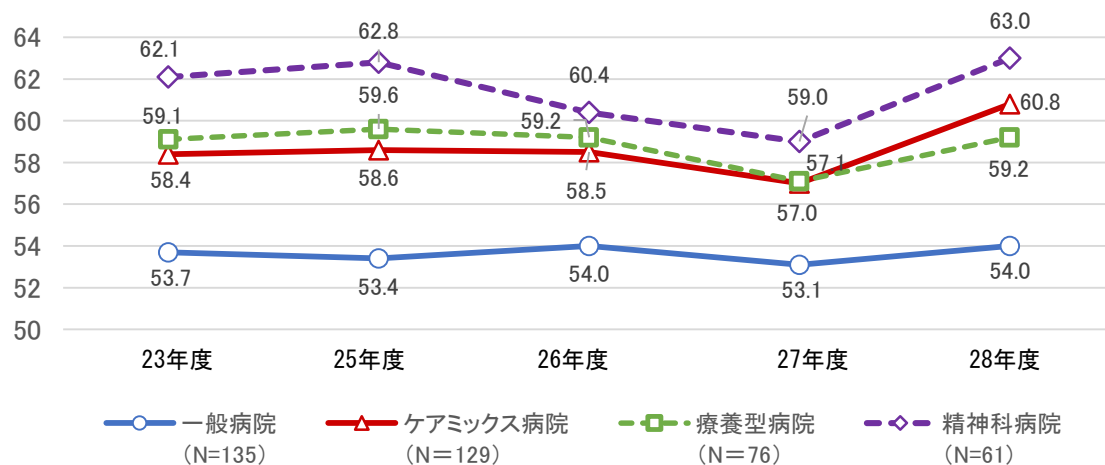
経常利益率変化の原因を検討するため、以下では病院の三大コストである人件費比率、材料費比率、資本費比率（減価償却費比率+金利負担率）について検討する。以下、病院の多くを占める医療法人の一般病院に的を絞って分析する。

まず、経常利益率は平成 28 年度は 3.2%であり、平成 27 年度の 1.8%と比較して 1.4 ポイント改善している。（図表Ⅱ-20）

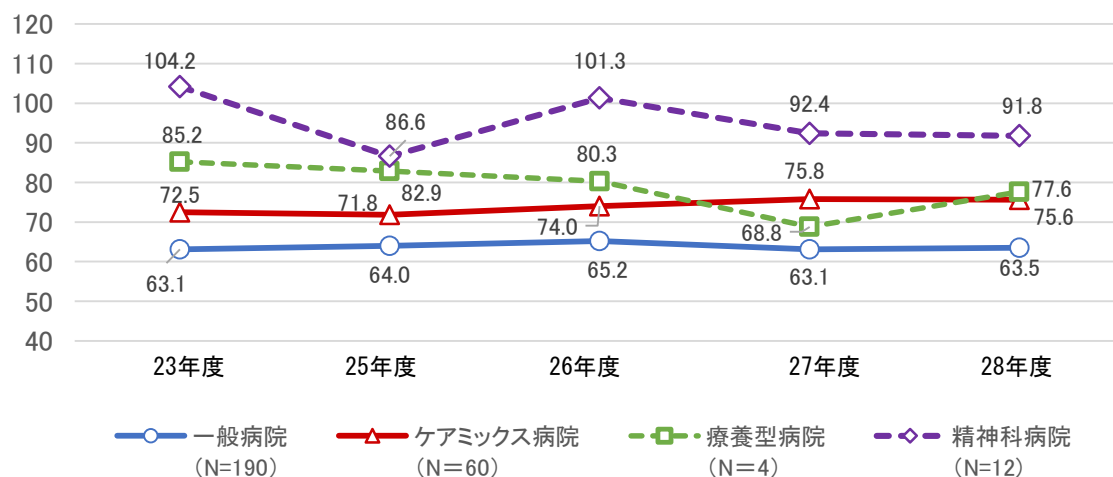
平成 27 度と平成 28 度の人件費比率、材料費比率、資本費比率の変化を見ると、人件費比率は 53.1 から 54.0%へ 0.9 ポイント上昇（図表Ⅱ-28）、材料費比率は 18.6%から 18.2%へ 0.4 ポイント低下（図表Ⅱ-36）、資本費比率は 5.4%から 5.0%へ 0.4 ポイント低下（図表Ⅱ-44）している。

なお、1床当り医業収益を見ると、平成 27 年度の 21,865 千円から平成 28 年度は 20,734千円と 1,131 千円減少している。（図表Ⅱ-52）また、病床利用率を見ると 75.9%から 75.3%へ 0.6 ポイント低下している。（図表Ⅱ-56）

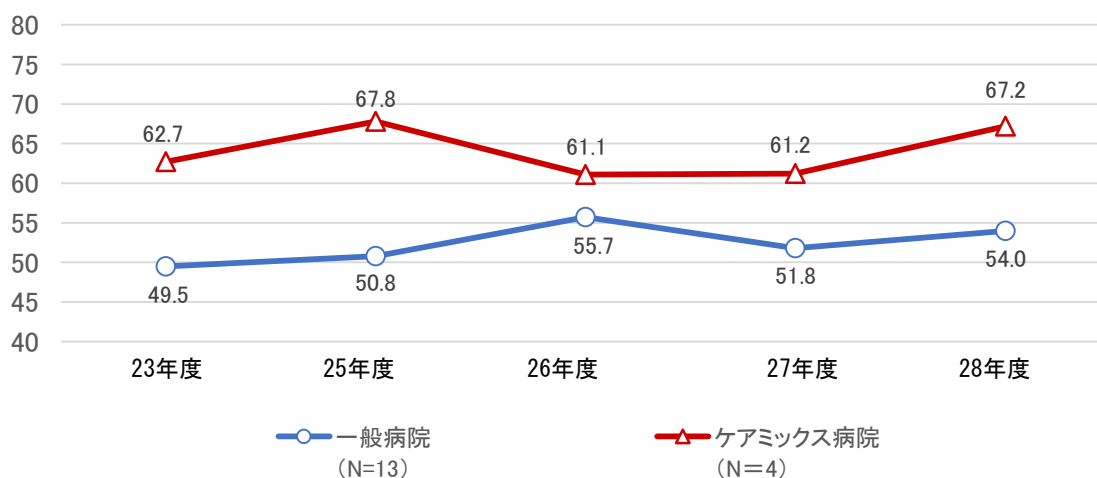
(%) 図表Ⅱ-28 人件費比率の推移(医療法人)



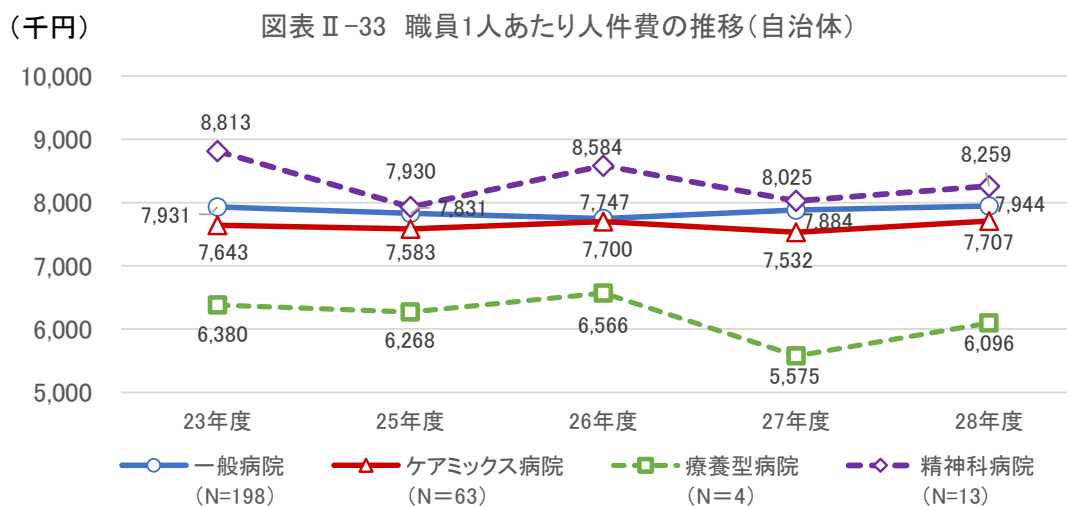
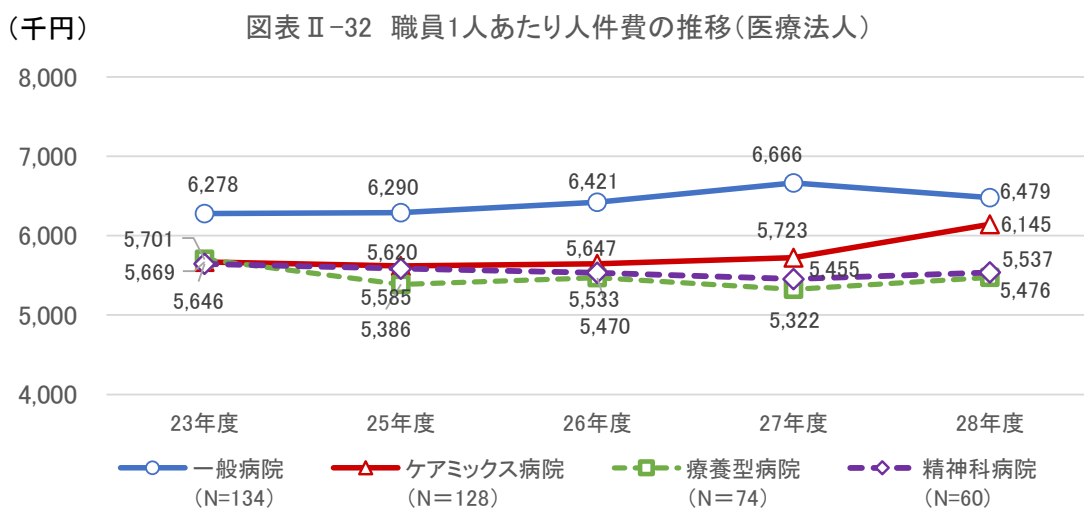
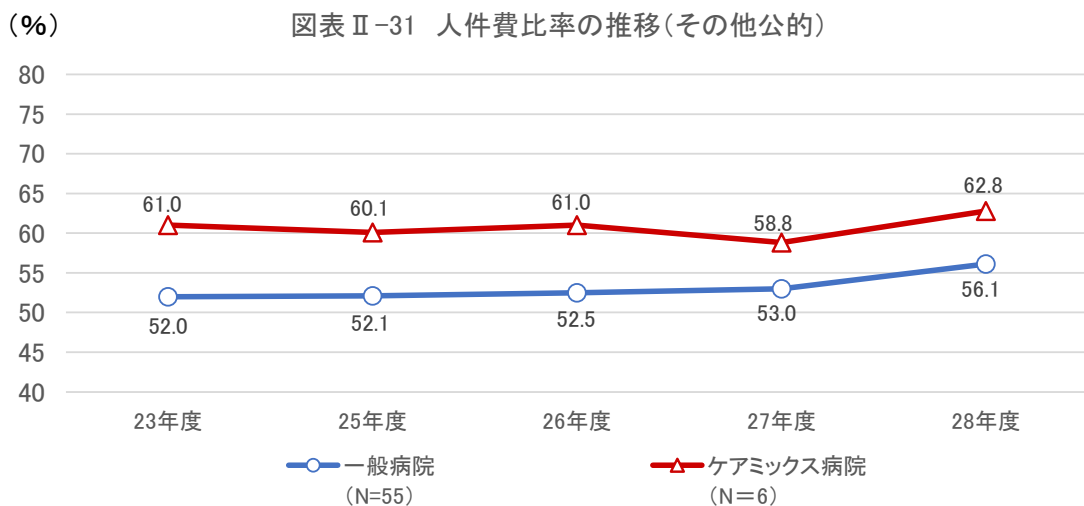
(%) 図表Ⅱ-29 人件費比率の推移(自治体)



(%) 図表Ⅱ-30 人件費比率の推移(社会保険関係団体)

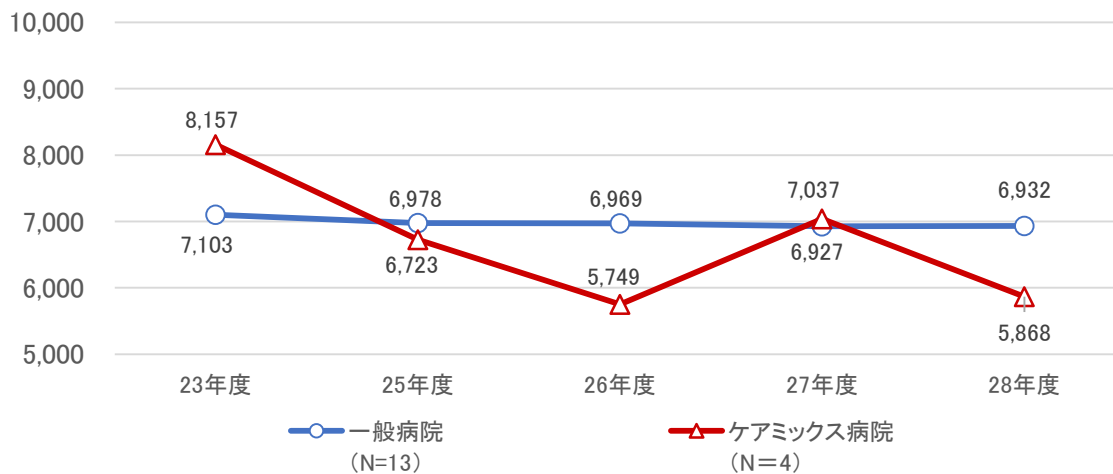


※図表に表示しているNは、平成28年度の数値である。

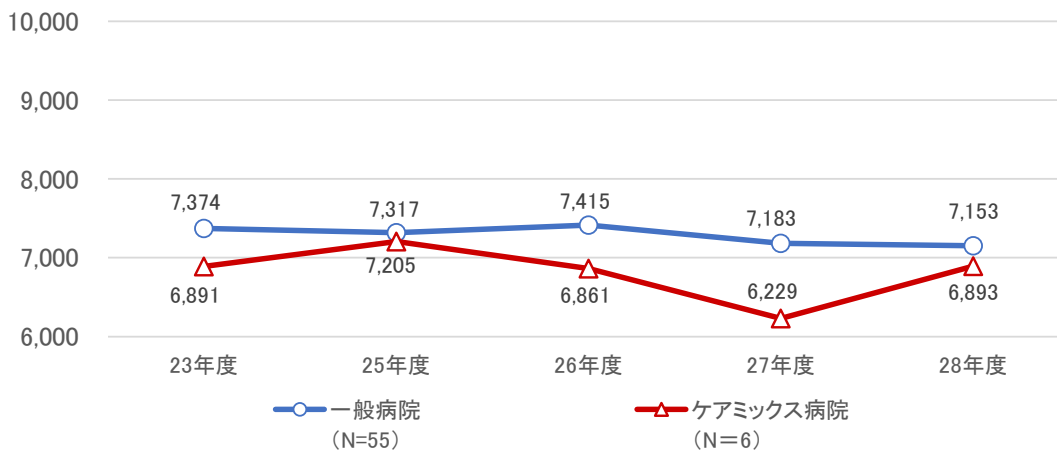


※図表に表示しているNは、平成28年度の数値である。

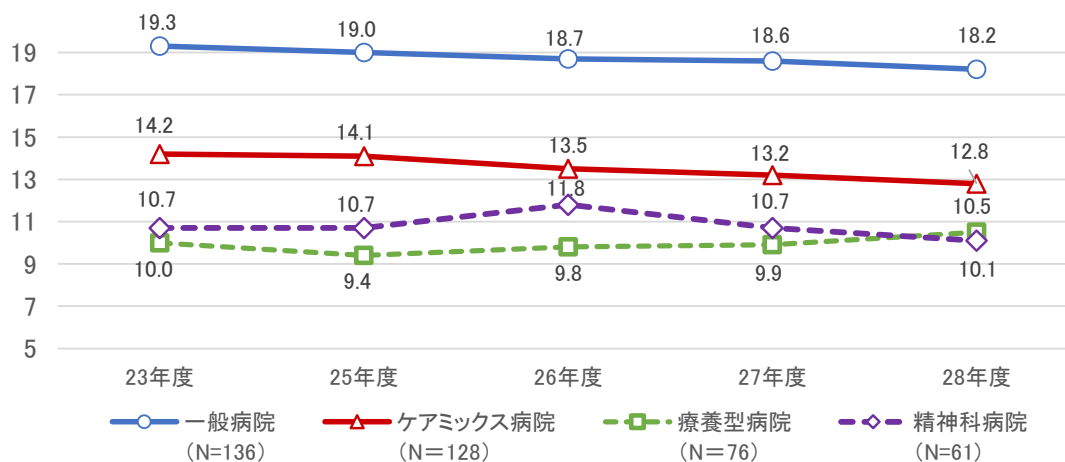
(千円) 図表Ⅱ-34 職員1人あたり人件費の推移(社会保険関係団体)



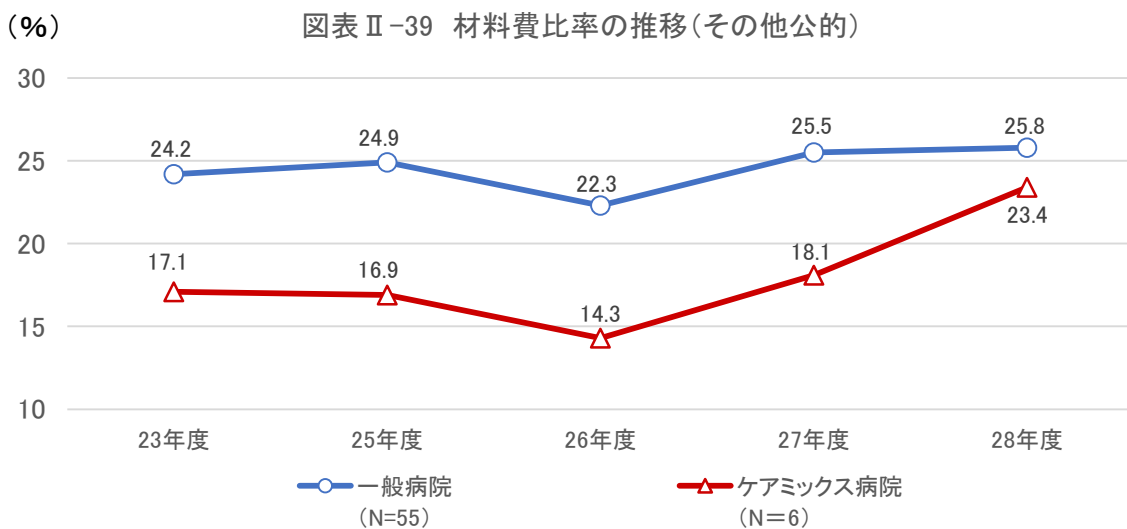
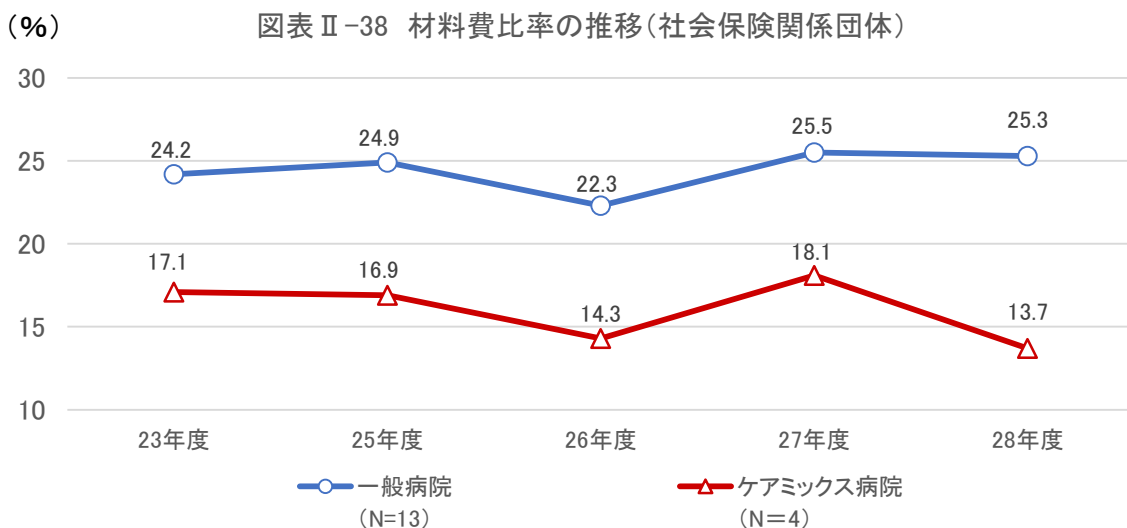
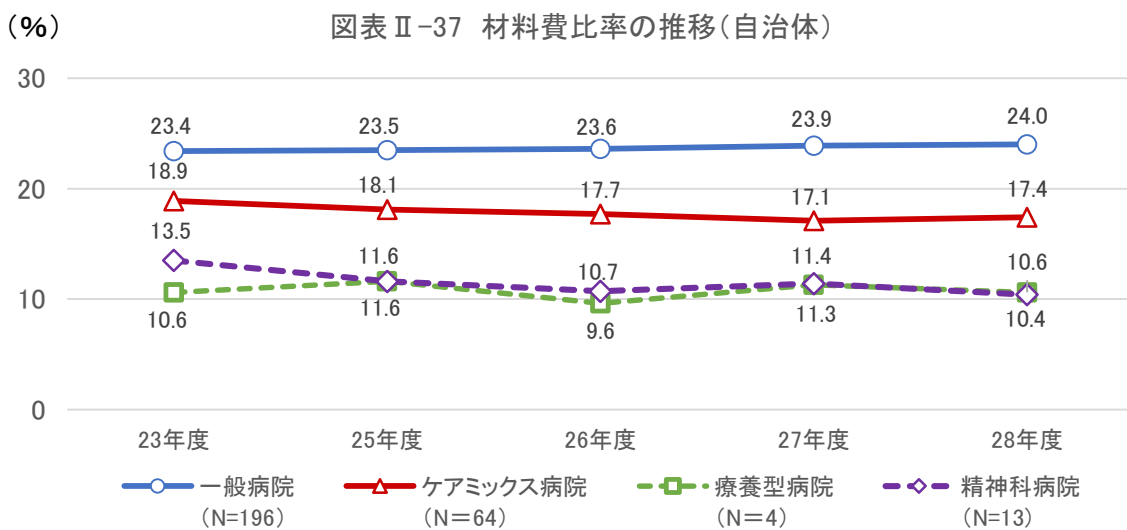
(千円) 図表Ⅱ-35 職員1人あたり人件費の推移(その他公的)



(%) 図表Ⅱ-36 材料費比率の推移(医療法人)

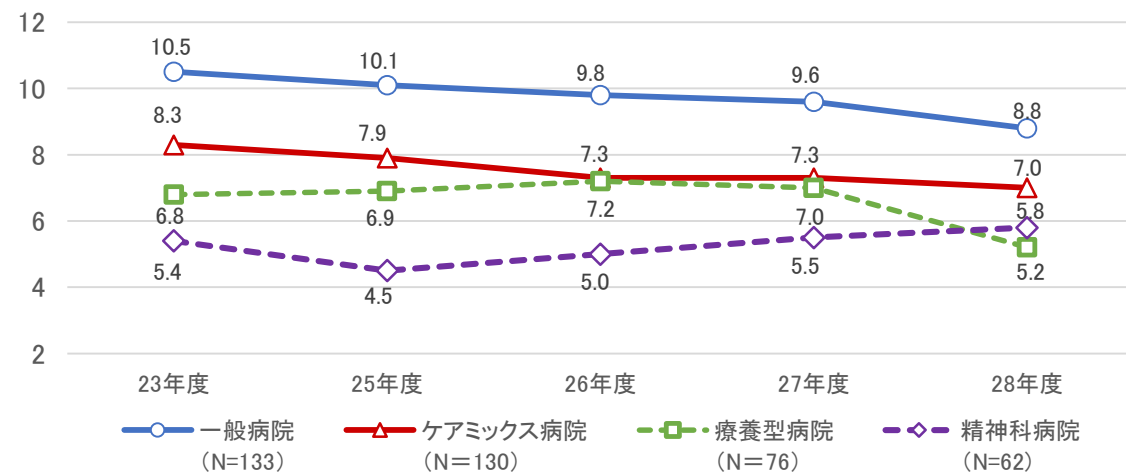


※図表に表示しているNは、平成28年度の数値である。

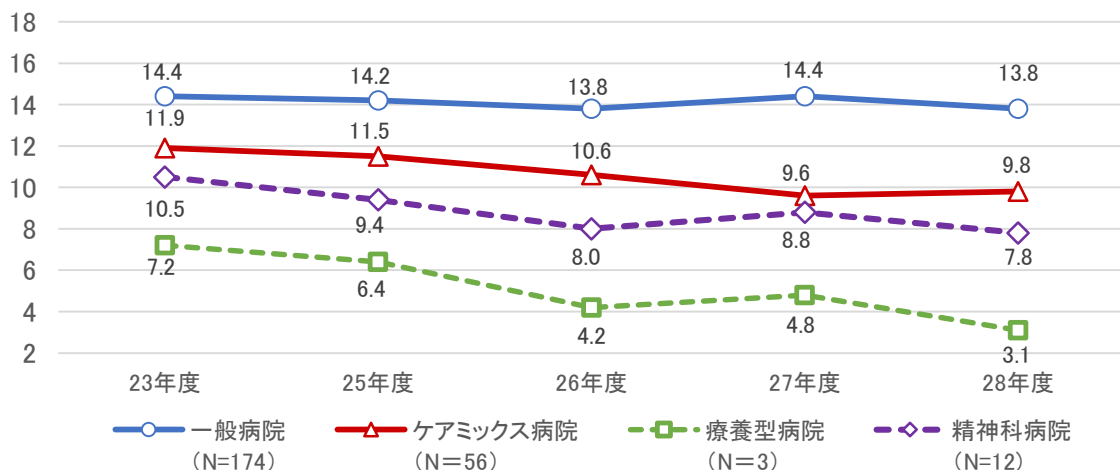


※図表に表示しているNは、平成 28 年度の数値である。

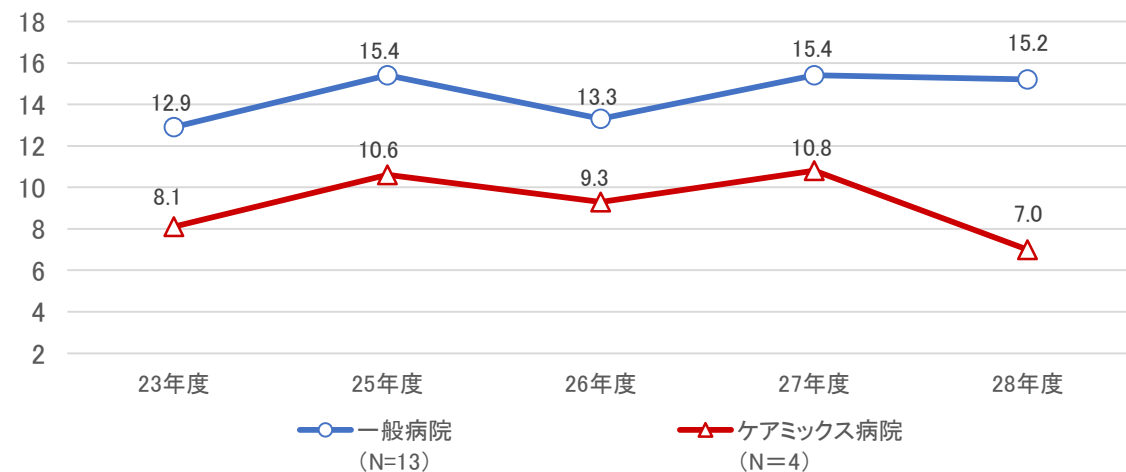
図表Ⅱ-40 医薬品費比率の推移(医療法人)



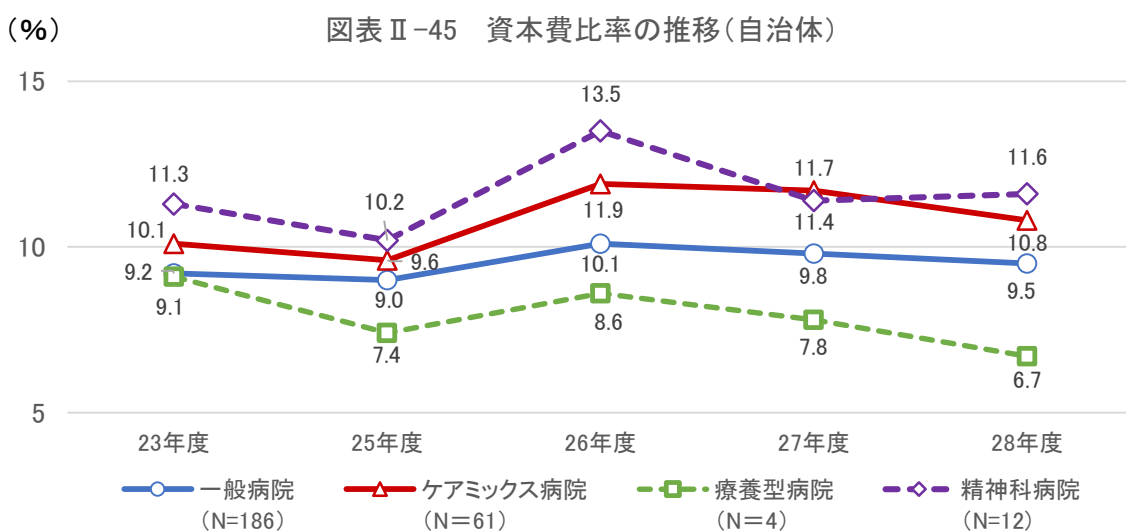
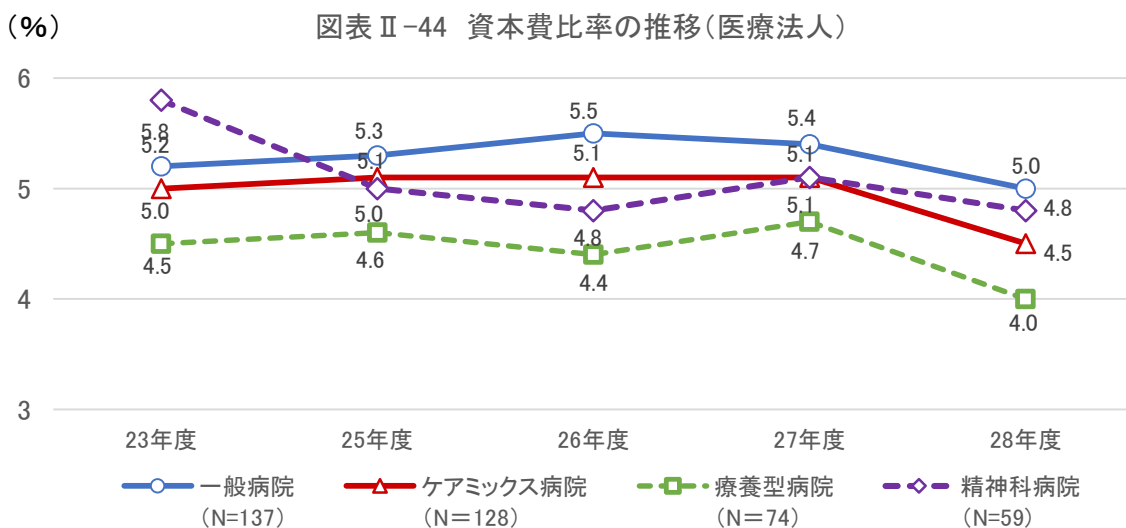
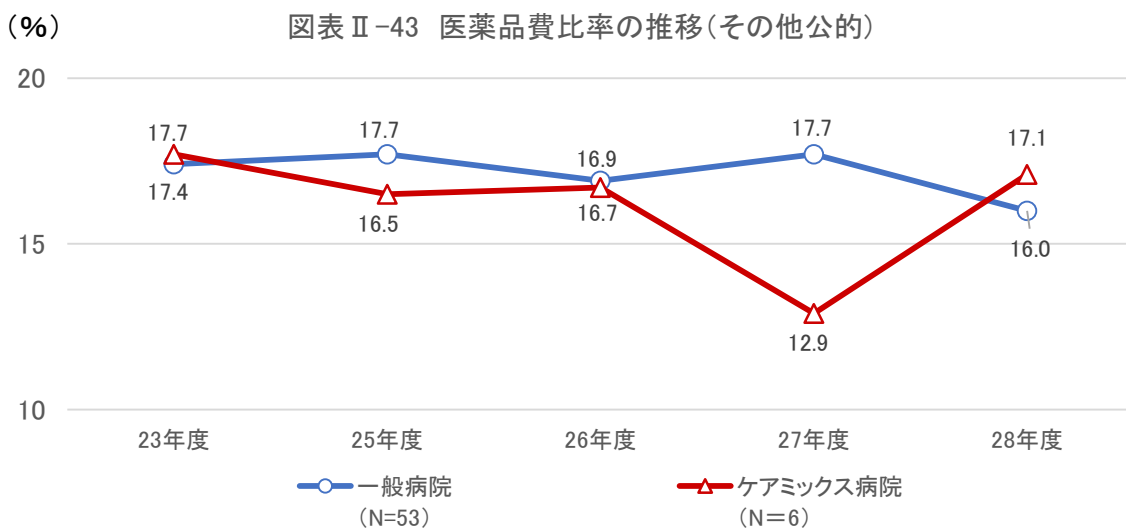
図表Ⅱ-41 医薬品費比率の推移(自治体)



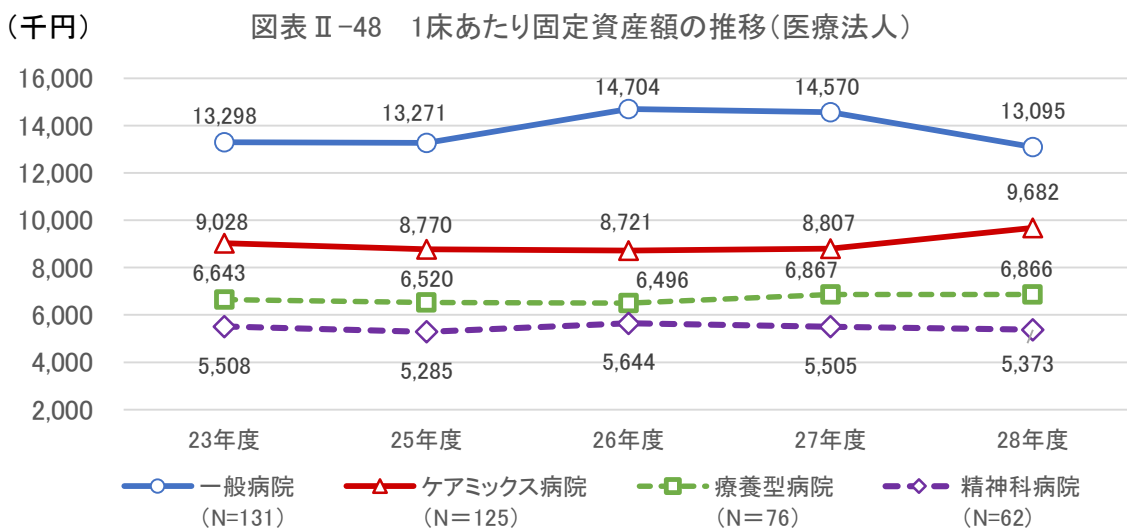
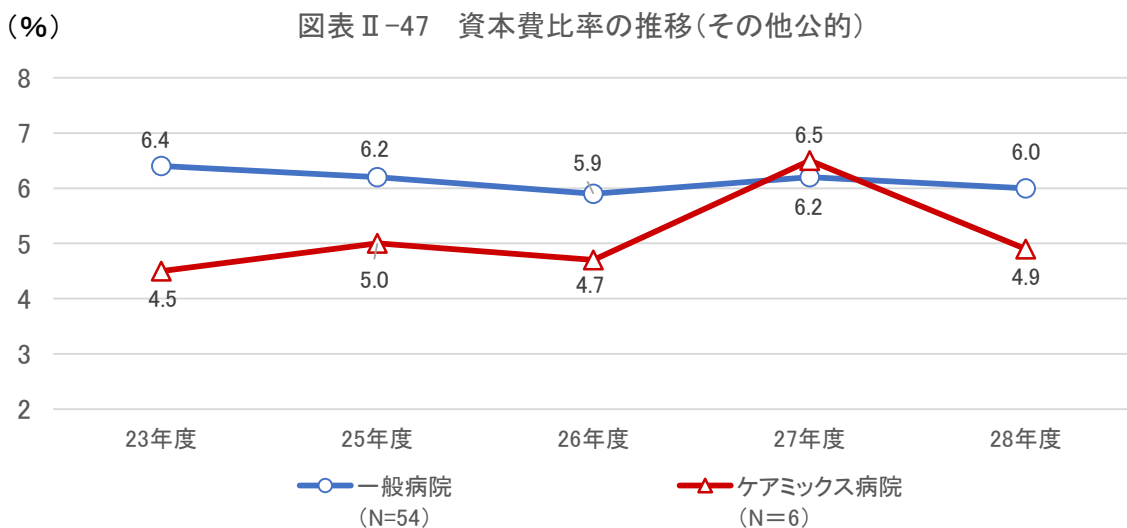
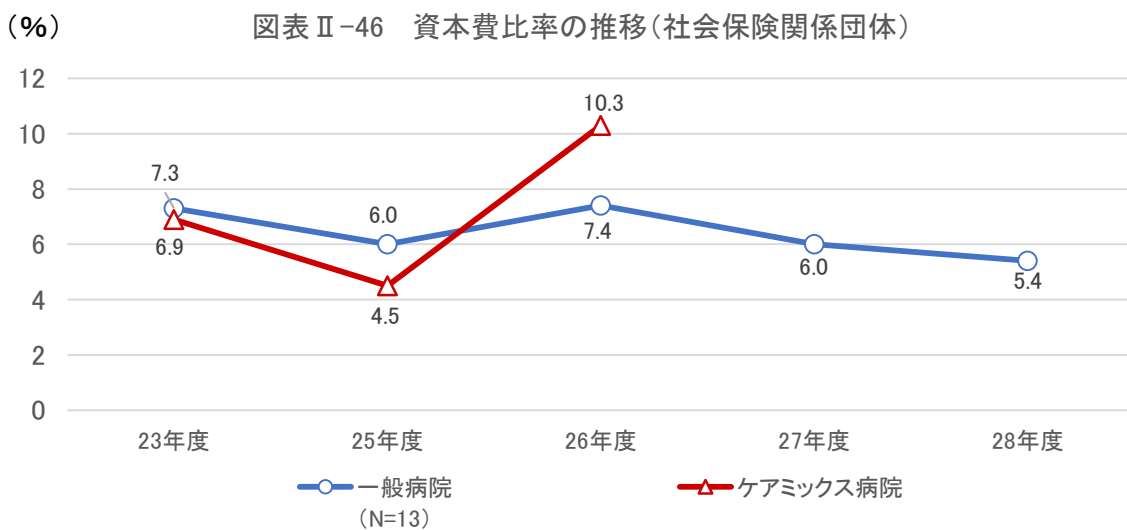
図表Ⅱ-42 医薬品費比率の推移(社会保険関係団体)



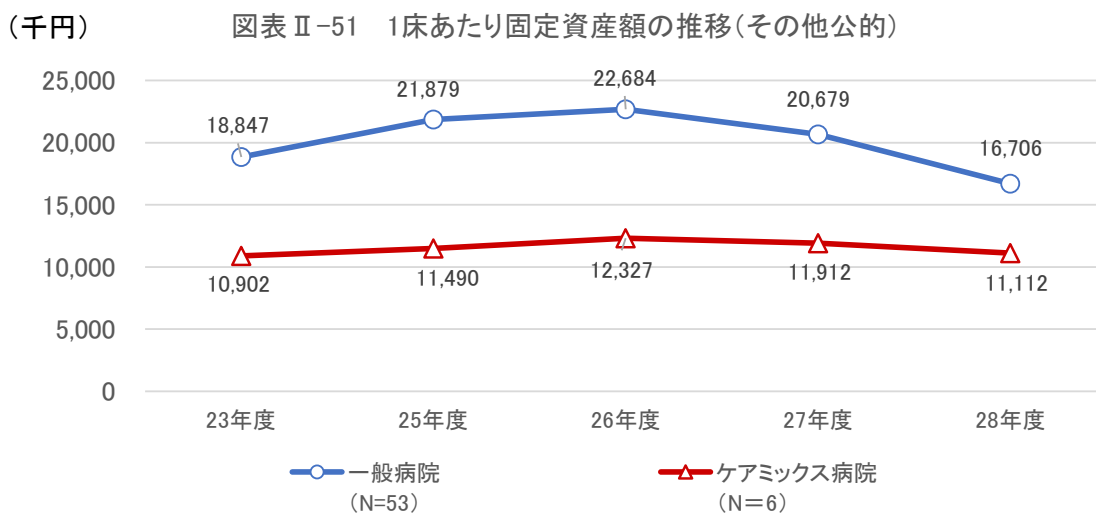
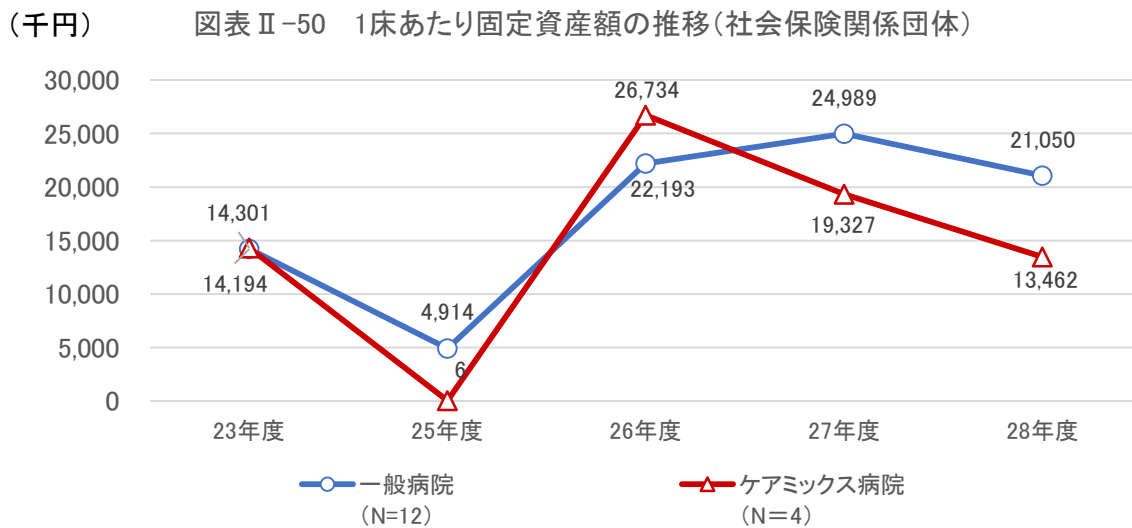
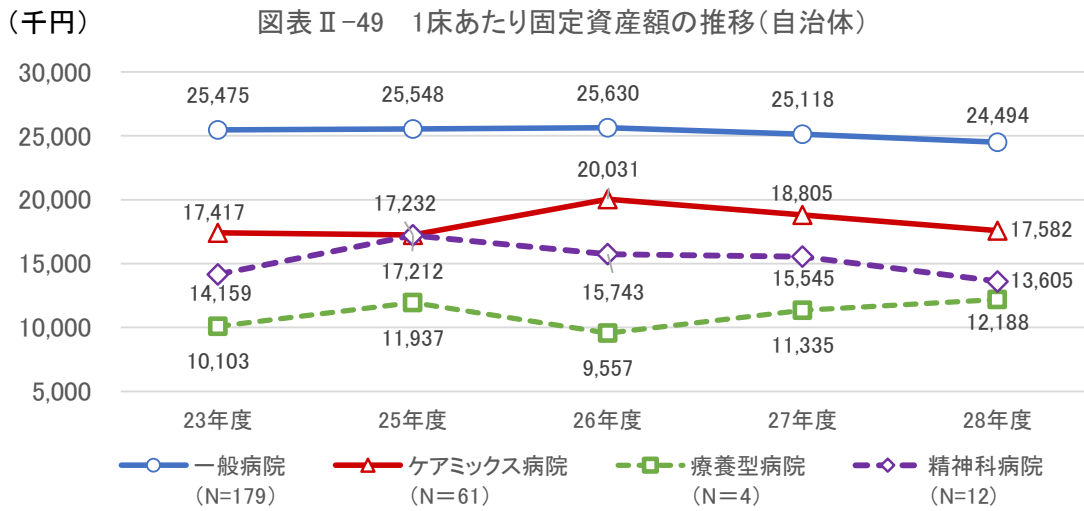
※図表に表示しているNは、平成28年度の数値である。



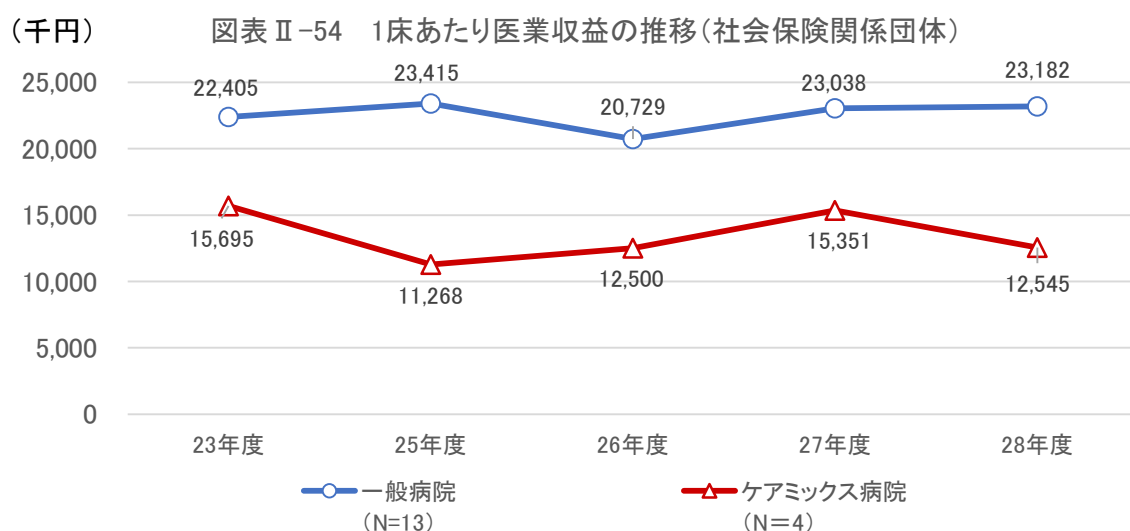
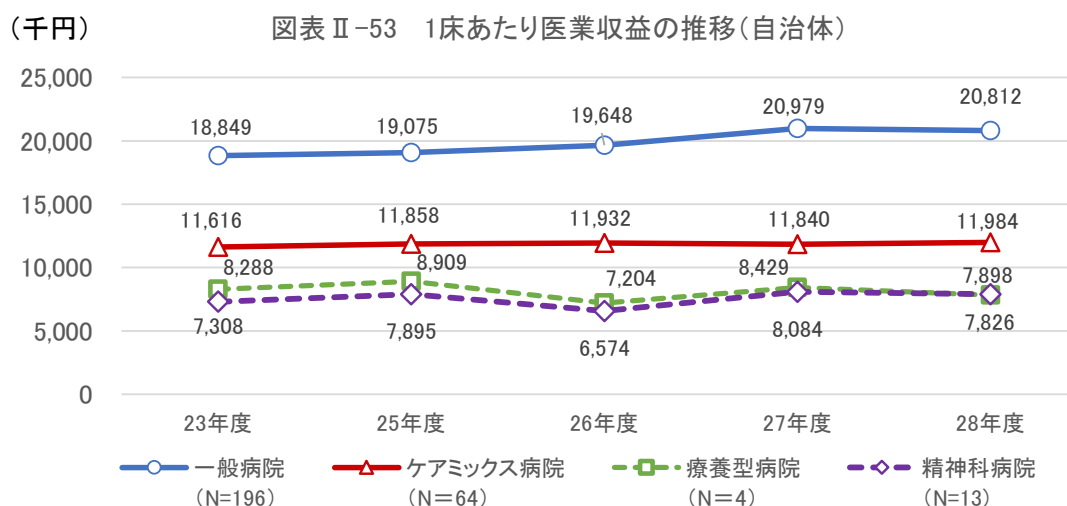
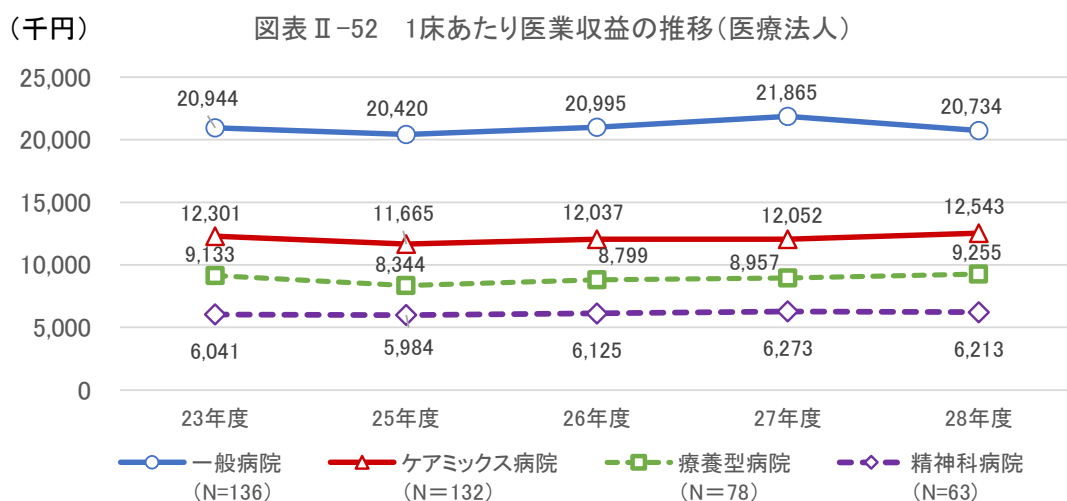
※図表に表示しているNは、平成28年度の数値である。



※図表に表示しているNは、平成 28 年度の数値である。

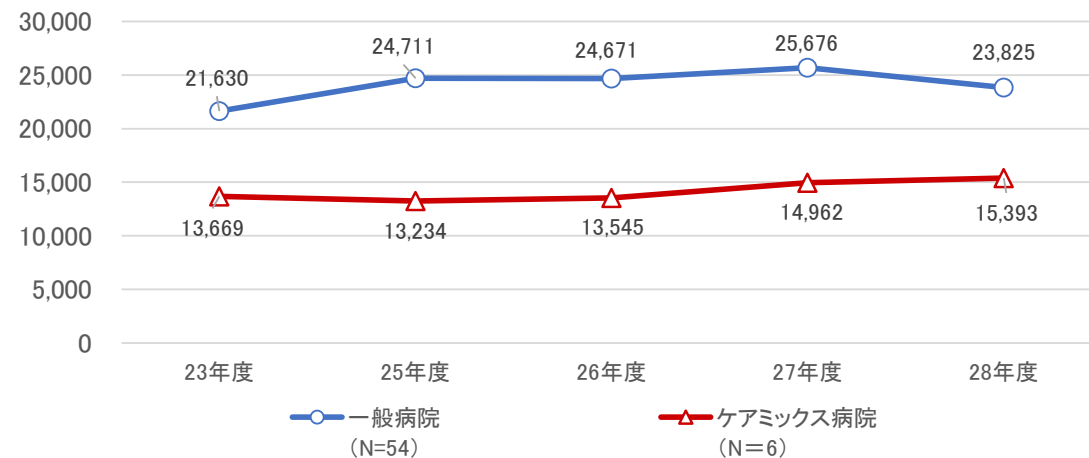


※図表に表示しているNは、平成28年度の数値である。

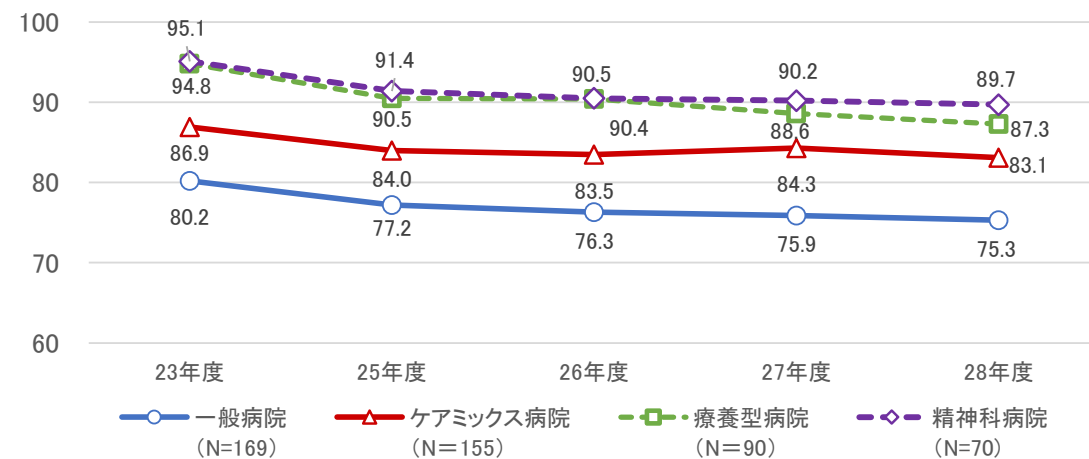


※図表に表示しているNは、平成 28 年度の数値である。

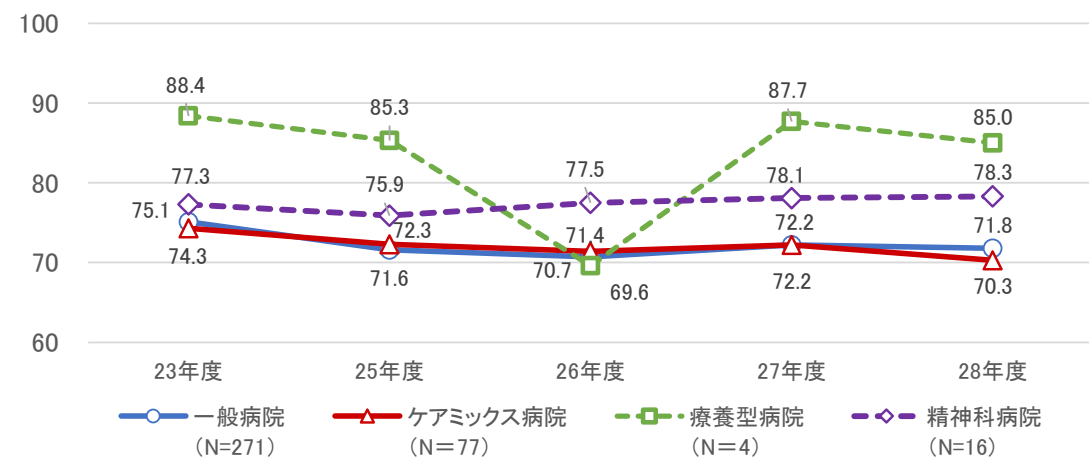
図表Ⅱ-55 1床あたり医業収益の推移(その他公的)



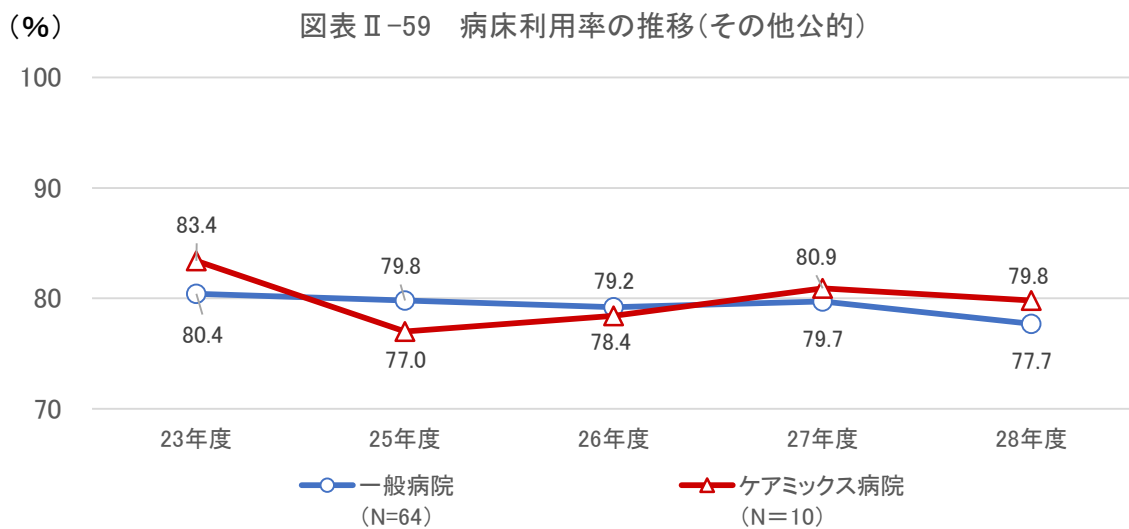
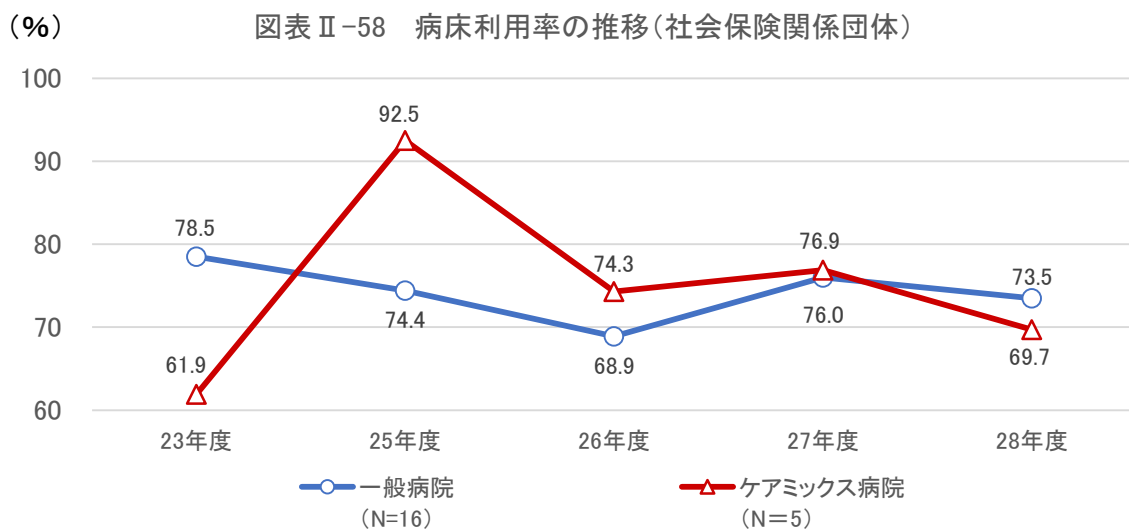
図表Ⅱ-56 病床利用率の推移(医療法人)



図表Ⅱ-57 病床利用率の推移(自治体)



※図表に表示しているNは、平成28年度の数値である。



※図表に表示しているNは、平成 28 年度の数値である。

【参考1】指標一覧

【収益性】

指標	算式
医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}}$
総資本医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{総資本}}$
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}}$
償却前医業利益率	$\frac{\text{医業利益} + \text{減価償却費}}{\text{医業収益}}$
病床利用率	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{稼動病床数}}$
固定費比率	$\frac{\text{給与費} + \text{設備関係費} + \text{支払利息}}{\text{医業収益}}$
材料費比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}}$
医薬品費比率	$\frac{\text{医薬品費}}{\text{医業収益}}$
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}}$
委託費比率	$\frac{\text{委託費}}{\text{医業収益}}$
設備関係費比率	$\frac{\text{設備関係費}}{\text{医業収益}}$
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}}$
経費比率	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}}$
金利負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}}$
総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}}$
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産}}$
常勤（非常勤）医師人件費比率	$\frac{\text{常勤（非常勤）医師給料・賞与}}{\text{医業収益}}$
常勤（非常勤）看護師人件費比率	$\frac{\text{常勤（非常勤）看護師給料・賞与}}{\text{医業収益}}$

指標	算式
常勤（非常勤）その他職員人件費比率	$\frac{\text{常勤（非常勤）その他職員給料・賞与}}{\text{医業収益}}$
常勤医師 1 人あたり人件費	$\frac{\text{常勤医師給料・賞与}}{\text{常勤医師数}}$
常勤看護師 1 人あたり人件費	$\frac{\text{常勤看護師給料・賞与}}{\text{常勤看護師数}}$
職員 1 人あたり人件費	$\frac{\text{給与費}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤（常勤換算）職員数}}$
職員 1 人あたり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤（常勤換算）職員数}}$
1 床あたり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{許可病床数}}$

【安全性】

指標	算式
自己資本比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産} + \text{固定負債}}$
借入金比率	$\frac{\text{長期借入金}}{\text{医業収益}}$
償還期間	$\frac{\text{長期借入金}}{(\text{税引前当期純利益} \times 70\%) + \text{減価償却費}}$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
1 床あたり固定資産額	$\frac{\text{固定資産}}{\text{許可病床数}}$
償却金利前経常利益	$\frac{\text{経常利益} + \text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{医業収益}}$

【機能性】

指標	算式
平均在院日数	$\frac{\text{在院患者延数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$
外来／入院比	$\frac{\text{1 日平均外来患者数}}{\text{1 日平均入院患者数}}$
1 床あたり 1 日平均外来患者数	$\frac{\text{外来患者延数}}{365 \text{ 日} \times \text{許可病床数}}$

患者 1 人 1 日あたり入院収益	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{室料差額等収益}}{\text{在院患者延数} + \text{退院患者数}}$
患者 1 人 1 日あたり入院収益 (室料差額除く)	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{在院患者延数} + \text{退院患者数}}$
外来患者 1 人 1 日あたり外来収益	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{外来患者延数}}$
医師 1 人あたり入院患者数	$\frac{1 \text{ 日平均入院患者数}}{\text{常勤医師数} + \text{非常勤 (常勤換算) 医師数}}$
医師 1 人あたり外来患者数	$\frac{1 \text{ 日平均外来患者数}}{\text{常勤医師数} + \text{非常勤 (常勤換算) 医師数}}$
看護師 1 人あたり入院患者数	$\frac{1 \text{ 日平均入院患者数}}{\text{常勤看護師数} + \text{非常勤 (常勤換算) 看護師数}}$
看護師 1 人あたり外来患者数	$\frac{1 \text{ 日平均外来患者数}}{\text{常勤看護師数} + \text{非常勤 (常勤換算) 看護師数}}$
職員 1 人あたり入院患者数	$\frac{1 \text{ 日平均入院患者数}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤 (常勤換算) 職員数}}$
職員 1 人あたり外来患者数	$\frac{1 \text{ 日平均外来患者数}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤 (常勤換算) 職員数}}$
ケアカンファレンス実施率	$\frac{\text{外部機関を交えたカンファレンス記録のある患者数}}{\text{退院患者数}}$
紹介率	$\frac{\text{紹介患者数} + \text{救急患者数}}{\text{初診患者数}}$
逆紹介率	$\frac{\text{逆紹介患者数}}{\text{初診患者数}}$
看護必要度の高い患者割合 (一般病棟用)	$\frac{\text{一般病棟用の重症度・看護必要度を満たす入院患者延数}}{\text{入院患者延数}}$
看護必要度の高い患者割合 (回復期リハビリテーション病棟用)	$\frac{\text{入院時日常生活機能指数が 10 点以上の入院患者延数}}{\text{入院患者延数}}$
二次医療圏内からの入院患者割合	$\frac{\text{二次医療圏内の入院患者延数}}{\text{入院患者延数}}$
二次医療圏外からの入院患者割合	$\frac{\text{二次医療圏外の入院患者延数}}{\text{入院患者延数}}$
二次医療圏外からの外来患者割合	$\frac{\text{二次医療圏外の外来患者延数}}{\text{外来患者延数}}$

【参考2】グルーピングとその定義

1) 病院種別比較

- 一般病院 : 一般病床が全体の 80%以上を占める病院
- 療養型病院 : 療養病床が全体の 80%以上を占める病院
- 精神科病院 : 精神病床が全体の 80%以上を占める病院
- ケアミックス病院 : 上記以外の病院

2) 開設者別比較

- 医療法人
- 自治体 (都道府県・市町村・地方独立行政法人)
- 社会保険関係団体
 - 「国家公務員共済組合連合会」「公立学校共済組合」を除く共済組合および連合会、健康保険組合およびその連合会、国民健康保険組合、JCHO (独立行政法人地域医療機能推進機構)
- その他公的
 - 日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、社会福祉法人北海道社会事業協会、厚生 (医療) 農業協同組合連合会

3) 病床規模別比較

- 20 床以上 49 床以下 (精神科病院のみ 20 床以上 199 床以下。以下同じ。)
- 50 床以上 99 床以下
- 100 床以上 199 床以下
- 200 床以上 299 床以下
- 300 床以上 399 床以下
- 400 床以上

4) 機能別比較

① 地域医療支援病院承認の有無別

- 承認あり
- 承認なし

② へき地医療拠点病院の指定有無別

- 指定あり
- 指定なし

③ 臨床研修指定病院指定区分別

- 指定あり（基幹型）
- 指定あり（協力型）
- 指定なし

④ 平均在院日数別

- 14 日未満
- 14 日以上～30 日未満
- 30 日以上～60 日未満
- 60 日以上～120 日未満
- 120 日以上～180 日未満
- 180 日以上～1 年未満
- 1 年以上

⑤ D P C 適用区分別

- D P C 対象病院
- D P C 準備病院
- D P C 適用なし

⑥ 一般病棟入院基本料別

- 7 対 1 入院基本料
- 10 対 1 入院基本料
- 13 対 1 入院基本料
- 15 対 1 入院基本料
- その他

⑦ 療養病棟入院基本料別

- 療養病棟入院基本料 1
- 療養病棟入院基本料 2
- その他

⑧ 精神病棟入院基本料別

- 10 対 1 入院基本料
- 13 対 1 入院基本料
- 15 対 1 入院基本料
- 18 対 1 入院基本料
- 20 対 1 入院基本料
- その他

⑨ 回復期リハビリテーション病棟入院料別

- 回復期リハビリテーション病棟入院料1
- 回復期リハビリテーション病棟入院料2
- 回復期リハビリテーション病棟入院料3
- その他

⑩ 地域包括ケア病棟入院料

- 地域包括ケア病棟入院料1
- 地域包括ケア病棟入院料2
- 地域包括ケア入院医療管理料1
- 地域包括ケア入院医療管理料2

⑪ 救命救急センターの指定有無別

- 救命救急センターの指定あり
- 救命救急センターの指定なし

⑫ がん診療連携拠点病院の指定有無別

- がん診療連携拠点病院の指定あり
- がん診療連携拠点病院の指定なし

⑬ 周産期母子医療センターの指定有無別

- 周産期母子医療センターの指定あり
- 周産期母子医療センターの指定なし

⑭ 災害拠点病院の指定有無別

- 災害拠点病院の指定あり
- 災害拠点病院の指定なし

⑮ 在宅療養支援病院の認定有無別

- 在宅療養支援病院の認定あり
- 在宅療養支援病院の認定なし

⑯ 在宅療養後方支援病院の指定有無別

- 在宅療養後方支援病院の指定あり
- 在宅療養後方支援病院の指定なし

⑰ 外部評価の有無別

- 外部評価の受審あり
- 外部評価の受審なし

5) 医薬分業別比較

- 院外処方実施病院
- 院内処方実施病院
- 院外・院内処方実施病院

6) 地域別比較

- 北海道：北海道
- 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

7) 黒字・赤字別比較

① 黒字赤字

- 黒字病院：当該年度の経常利益が黒字
- 赤字病院：当該年度の経常利益が赤字

② 恒常的黒字赤字（経常利益）

- 恒常的黒字病院：過去3年間（平成26～28年度）経常利益が継続して黒字
- 恒常的赤字病院：過去3年間（平成26～28年度）経常利益が継続して赤字
- 中間病院：過去3年間（平成26～28年度）経常利益が黒字と赤字が交錯

③ 恒常的黒字赤字（医業利益）

- 恒常的黒字病院：過去3年間（平成26～28年度）医業利益が継続して黒字
- 恒常的赤字病院：過去3年間（平成26～28年度）医業利益が継続して赤字
- 中間病院：過去3年間（平成26～28年度）医業利益が黒字と赤字が交錯

8) 設備投資有無別比較

- 設備投資実施病院：平成28年度の固定資産が平成27年度の固定資産より1.5倍以上増加
- 設備投資非実施病院：平成28年度の固定資産が平成27年度の固定資産より減少
- 設備投資中間病院：平成28年度の固定資産が平成27年度の固定資産と同額以上1.5倍未満

III. 未収金の状況

1. 背景

訪日外国人患者に関する事項を含めた医療施設における未収金の実態を把握し、患者の未払い対策のためのひとつの参考資料とするために各医療機関の未収金の実態調査を行った。

2. 調査方法

(1) 調査対象

医療法人の開設する病院、医療法第7条の2に規定する者の開設する病院を対象とし、P.3の「病院経営管理指標調査」と同様の病院に調査票を配布した。

(2) 調査実施方法

「病院経営管理指標調査」と同様に平成29年11月1日から平成30年3月2日の期間にて、「平成28年度病院経営管理指標調査」調査票の郵送及び調査対象病院が事務局ホームページより調査票をダウンロードし、調査事項入力の後、調査票を事務局宛にEメールで提出する方法によった。そのほか具体的な調査方法については、「病院経営管理指標調査」調査方法と同様(P.3)。

(3) 調査票

調査票は、経営管理指標調査の「財務票」「概況票」2つの内の「概況票」の間6（原票はP.資料1-8）により、未収金の状況について記入を求めた。

記入に当たっては、各年度末の医業未収金を調査対象医療機関が回収可能性に基づき、回収可能性に問題がない正常債権と回収可能性に問題がある異常債権（一定期間入金のない債権や回収されない可能性があるると医療機関にて判断した債権）に分類した当該異常債権の状況を求めた。

また、室料差額収益（差額ベッド代）及び患者が負担する費用は含め、自賠責保険で支払われるべき額（保険会社から医療機関に支払われる診察料）は除いて回答を求めた。

なお、本調査での訪日外国人とは、観光やビジネス等の目的で来日し、かつ日本の公的医療保険に加入していない外国人であり、医療目的で来日した外国人を除いた。

(4) 集計方法

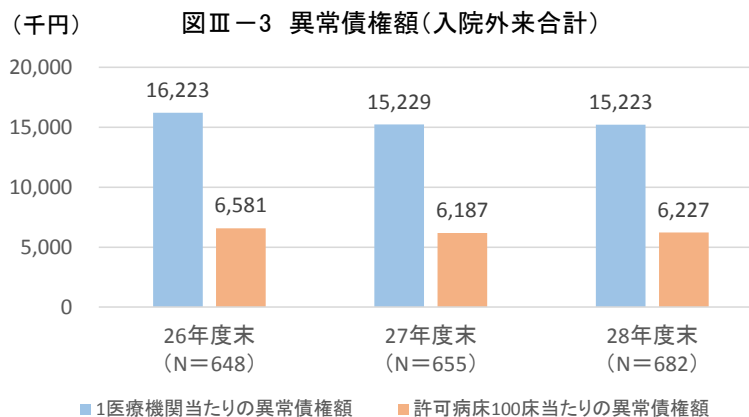
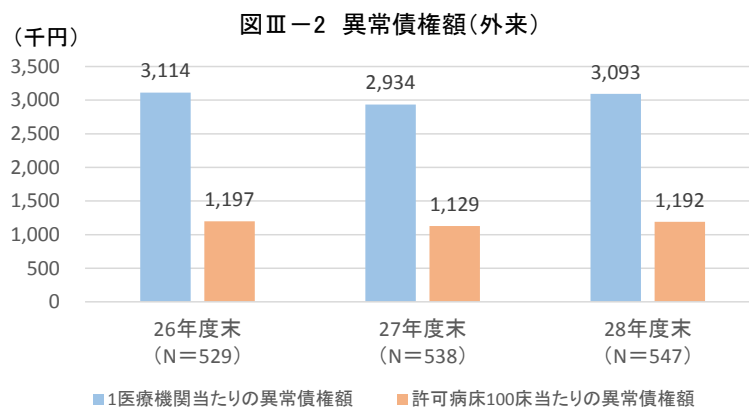
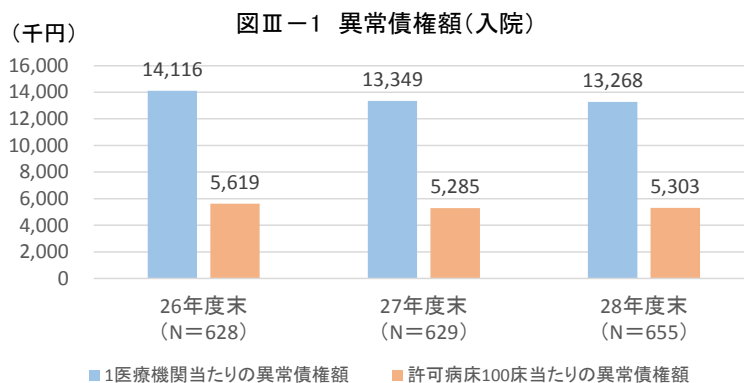
項目ごとに、実数（ゼロを除く）で回答のあった病院について、その合計値を病院数または件数で除した数値（実数の合計値／病院数または件数）を用いた。なお、入院、外来、入

院外来合計において、入院と外来のいずれかにのみに回答している病院があることから、入院、外来の合計値と入院外来合計の値が一致しないことがある。

3. 集計結果

(1) 異常債権額

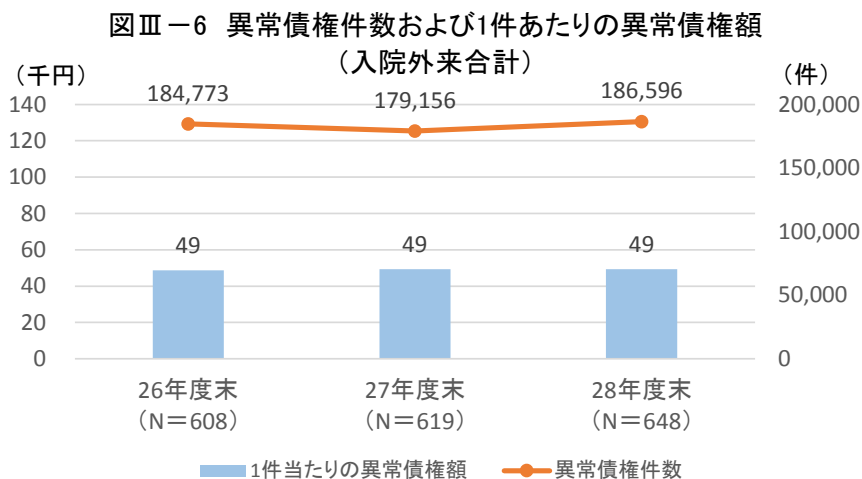
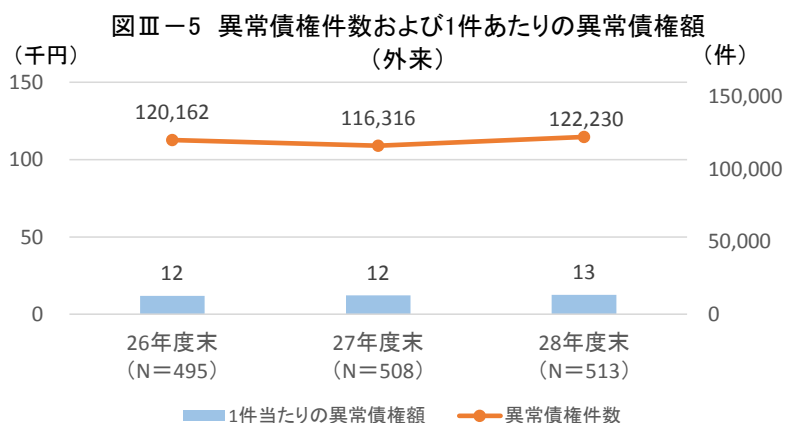
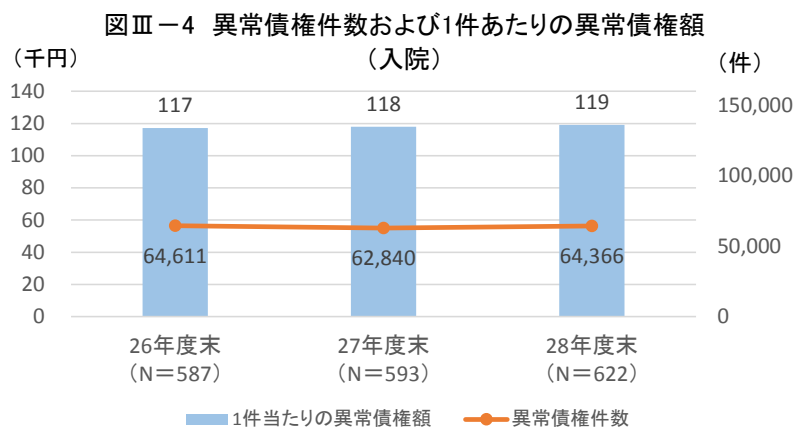
1 医療機関あたりの異常債権額及び許可病床 100 床あたりの異常債権額は、入院、外来、入院外来合計いずれも前年度と比較し、平成 27 年度は減少しているが、平成 28 年度はほぼ横ばいである。



(2) 異常債権件数及び1件あたりの異常債権額

異常債権件数は、入院、外来、入院外来合計いずれも、平成27年度は減少し、平成28年度は増加している。

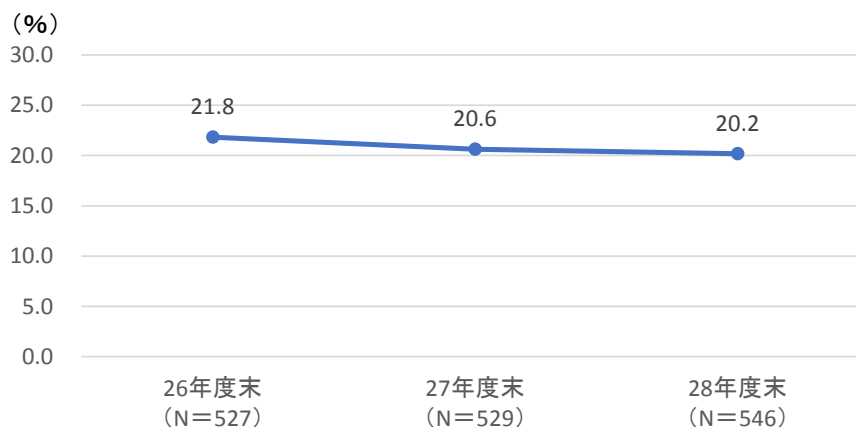
1件あたりの異常債権額は、入院、外来、入院外来合計いずれも、平成26年度から平成28年度にかけて同程度で推移している。



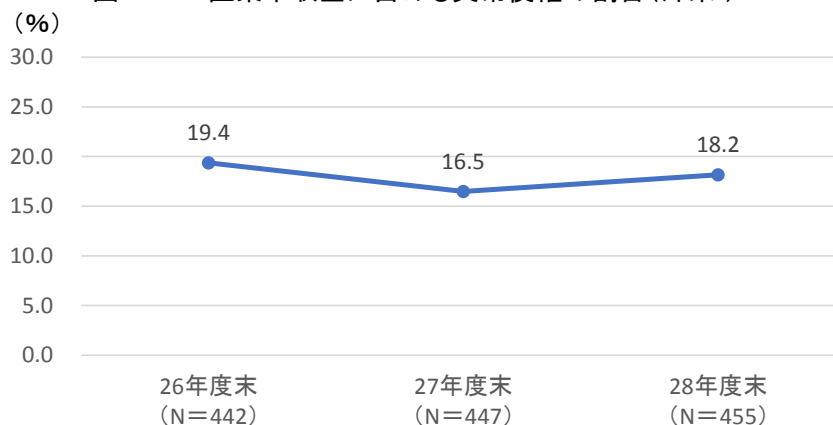
(3) 医業未収金に占める異常債権の割合

医業未収金に占める異常債権の割合は、入院、外来、入院外来合計いずれも平成 27 年度は減少しているが、平成 28 年度は、外来は増加し、入院、入院外来合計はほぼ横ばいである。

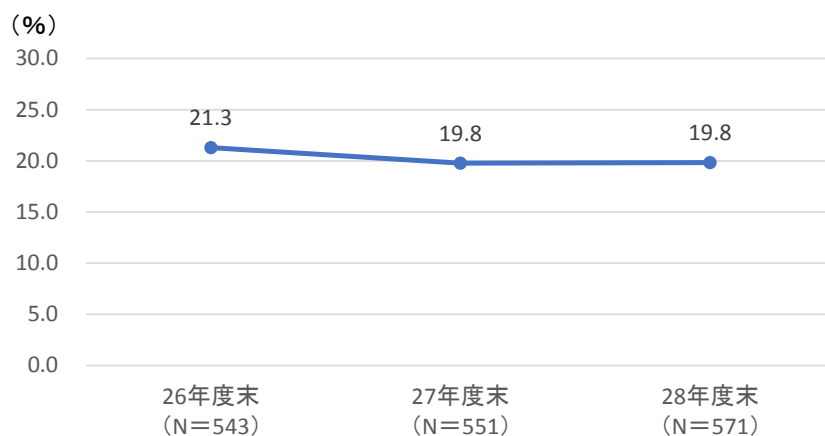
図Ⅲ－7 医業未収金に占める異常債権の割合(入院)



図Ⅲ－8 医業未収金に占める異常債権の割合(外来)



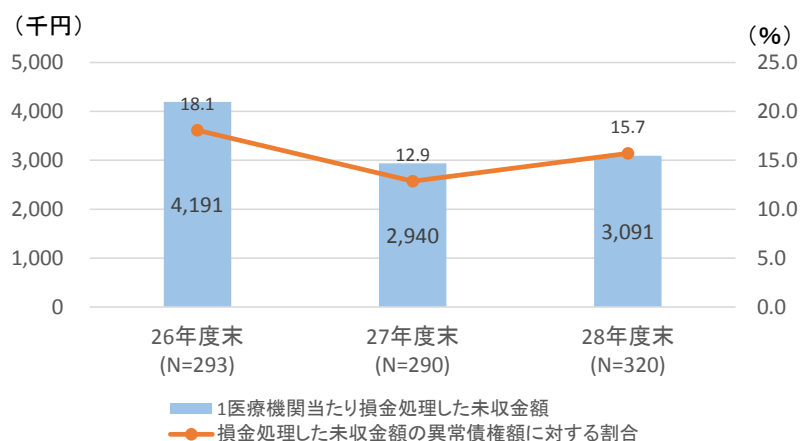
図Ⅲ－9 医業未収金に占める異常債権の割合(入院外来合計)



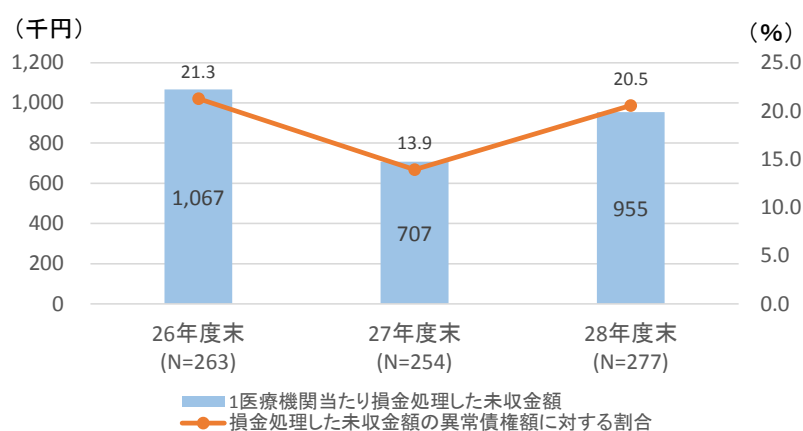
(4) 損金処理した未収金額およびその異常債権額に対する割合

1 医療機関あたりの損金処理した未収金額および損金処理した未収金額の異常債権額に対する割合は、入院、外来、入院外来合計いずれも平成 27 年度は減少しているが、平成 28 年度は増加している。

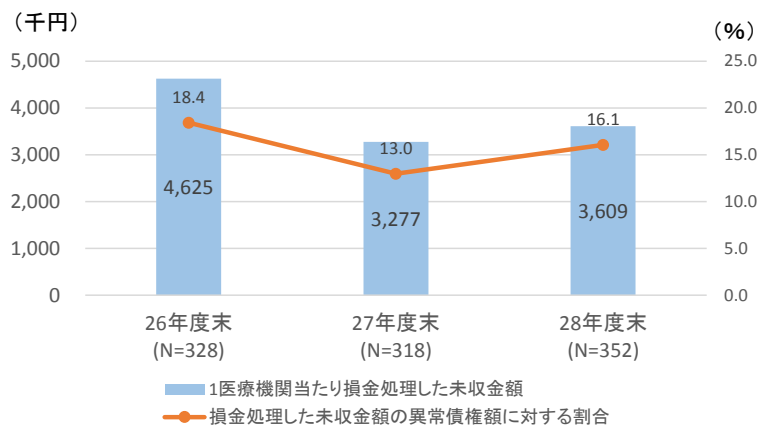
図Ⅲ-10 損金処理した未収金額およびその異常債権額に対する割合（入院）



図Ⅲ-11 損金処理した未収金額およびその異常債権額に対する割合（外来）



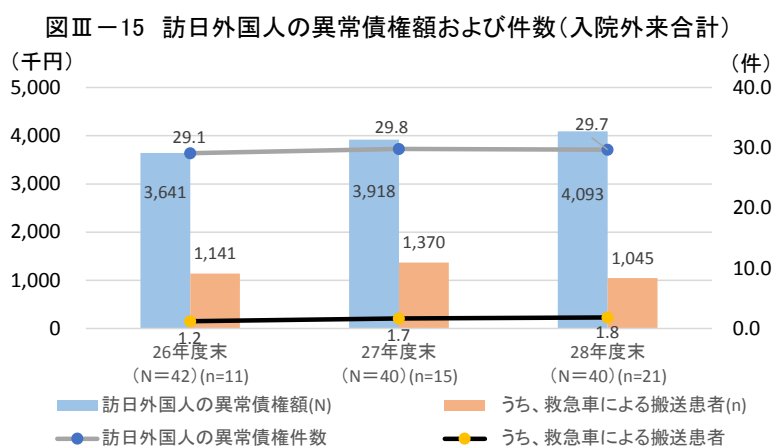
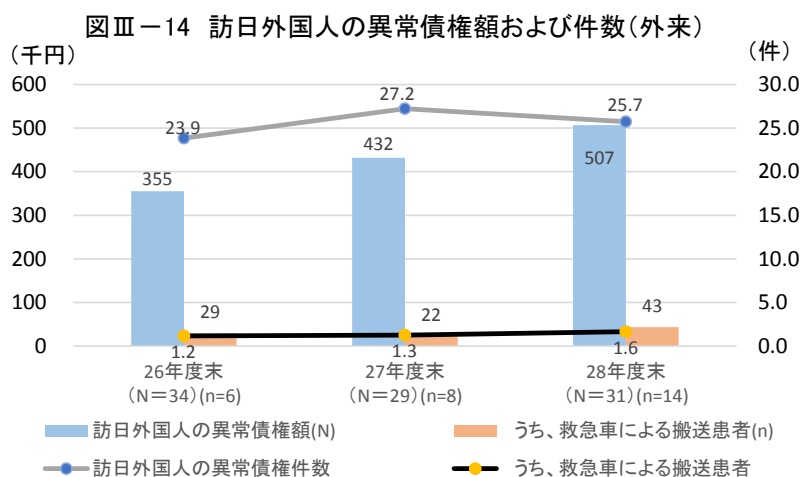
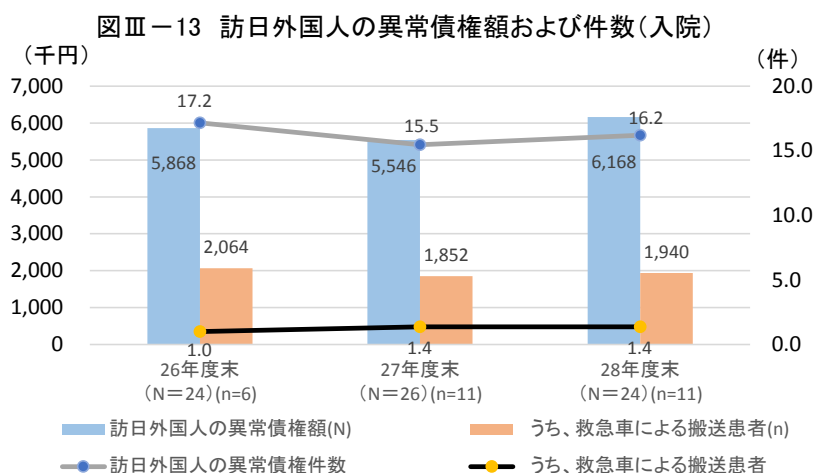
図Ⅲ-12 損金処理した未収金額およびその異常債権額に対する割合（入院外来合計）



(5) 訪日外国人の異常債権額および件数

1 医療機関あたりの訪日外国人の異常債権額および件数は、外来は増加傾向、入院は平成27年度は減少し、平成28年度は増加している。

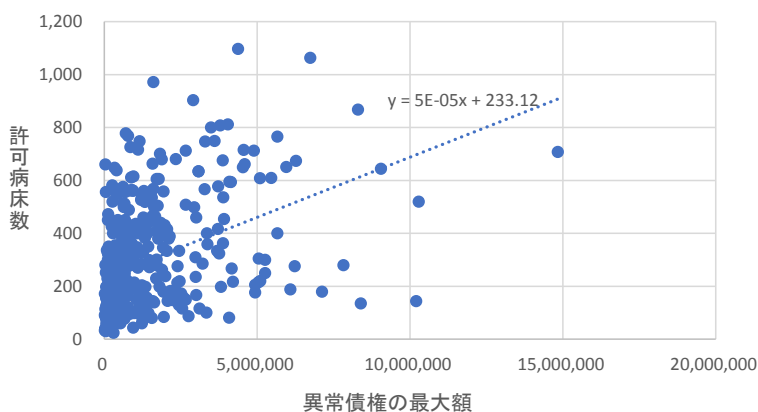
また、救急車による搬送患者については、入院、外来ともに異常債権額は平成27年度は減少し、平成28年度は増加している。件数は、平成27年度は増加し、平成28年度は入院は横ばい、外来は増加している。



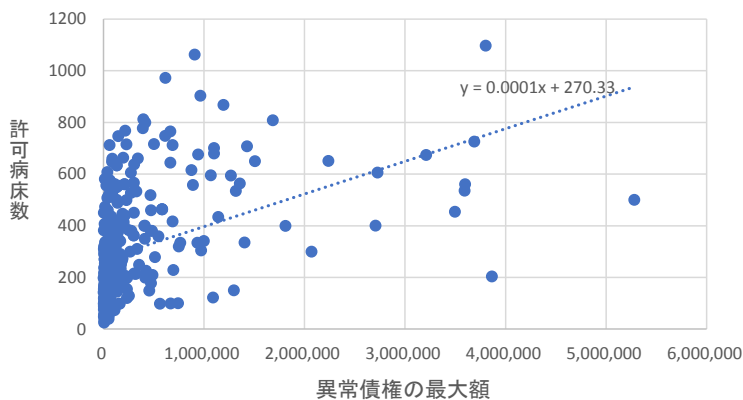
(6) 異常債権の最大額

異常債権を有する医療機関における異常債権の最大額と許可病床数との関連性を下記の散布図に表した。その結果、異常債権の最大額と許可病床数は、許可病床数が大きくなるほど異常債権の最大額が大きくなるという関連性があることが分かった。なお、1 医療機関における訪日外国人の異常債権額の最大値（入院・外来合計）は、92,918 千円（827 件）であった。

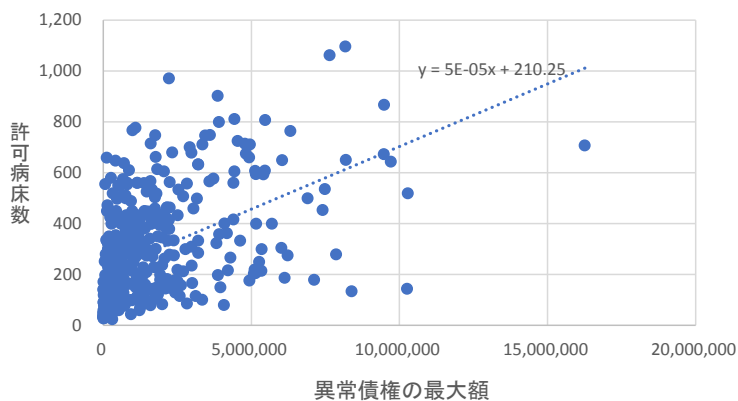
許可病床数と最大の異常債権額との関係性(入院)



許可病床数と最大の異常債権額との関係性(外来)



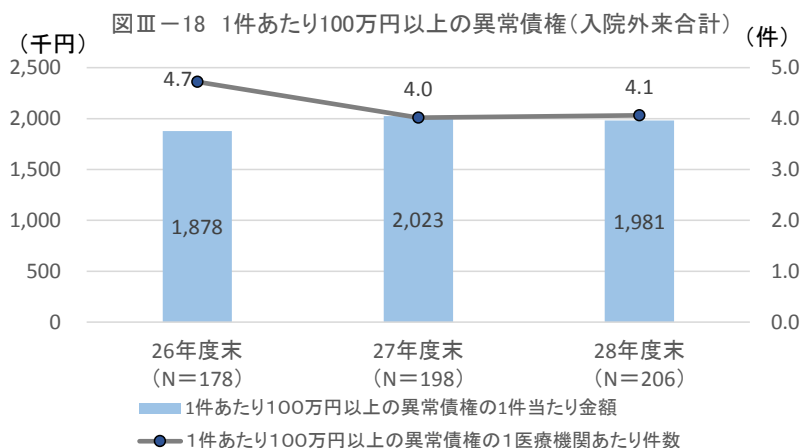
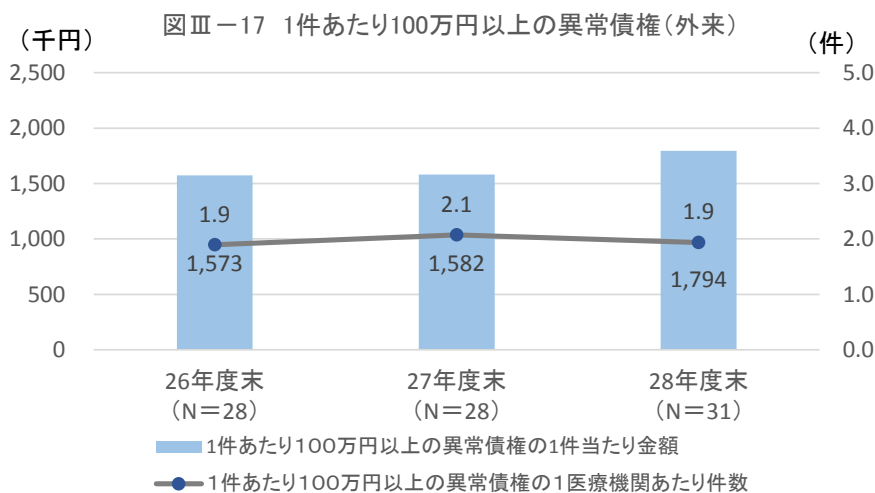
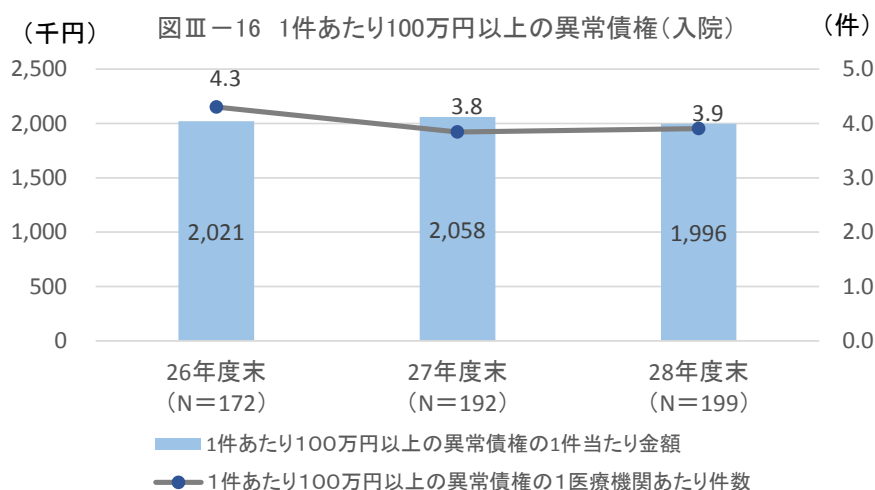
許可病床数と最大の異常債権額との関係性(入院外来合計)



(7) 1 件あたり 100 万円以上の異常債権の 1 件あたり金額および 1 医療機関あたり件数

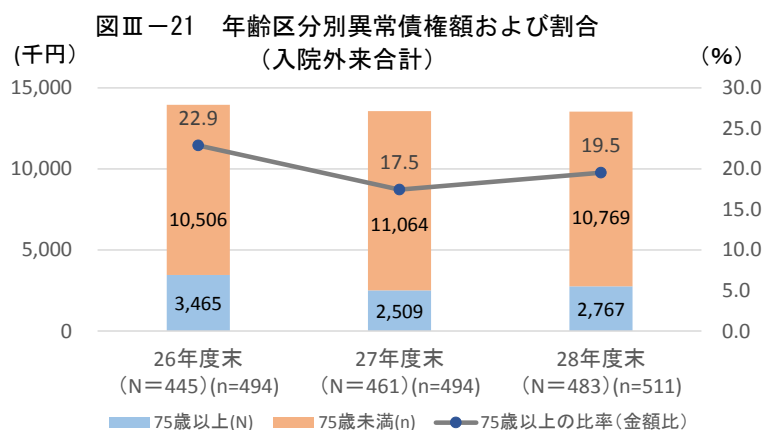
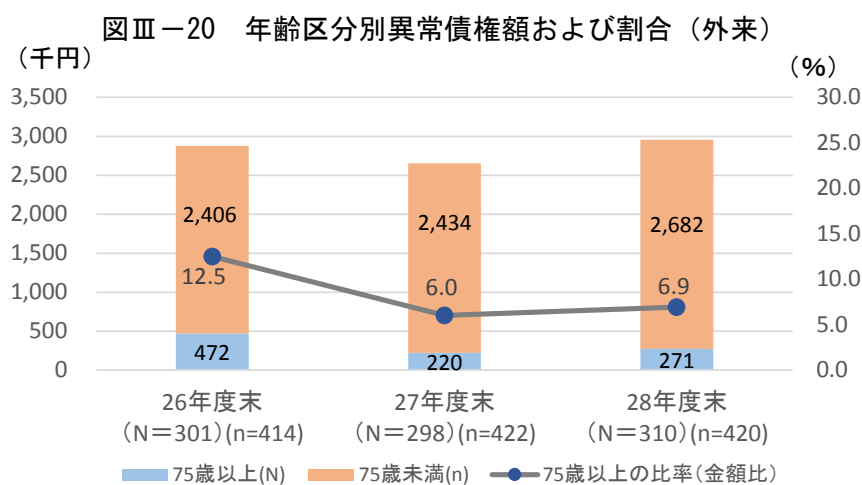
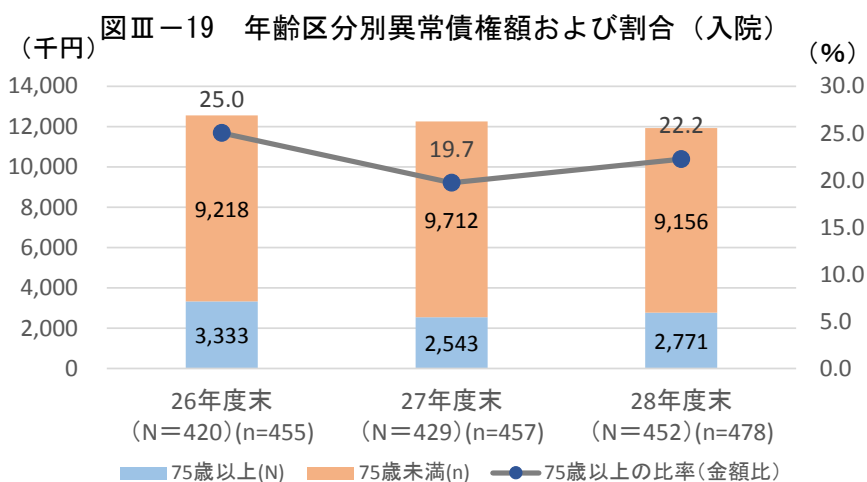
1 件あたり 100 万円以上の異常債権の 1 件あたり金額は、外来は増加傾向、入院は横ばいである。

1 件あたり 100 万円以上の異常債権の 1 医療機関あたり件数は、入院は平成 27 年度は減少し、平成 28 年度は横ばい、外来は横ばいである。



(8) 年齢区分別異常債権額および割合

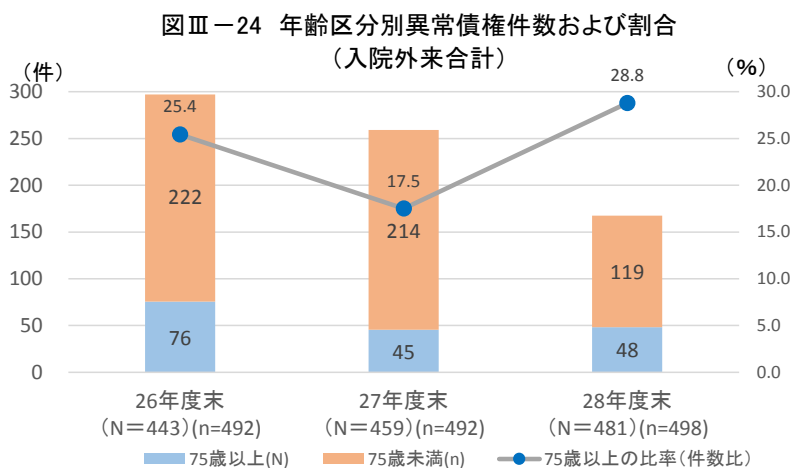
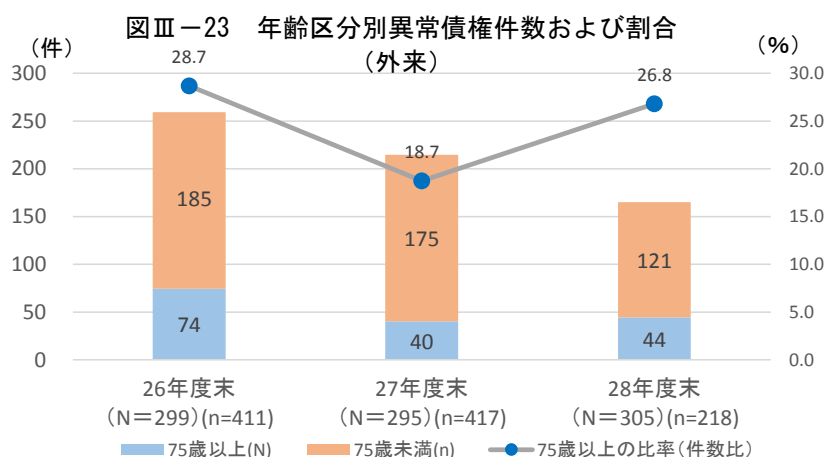
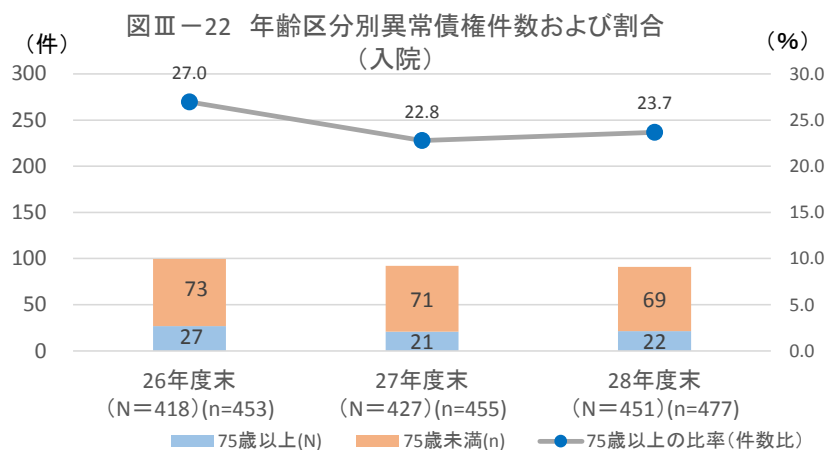
異常債権額を年齢区分別に1医療機関あたりで見ると、入院、外来、入院外来合計のいずれも、75歳以上は75歳未満よりも大幅に少ない。また、異常債権額の75歳以上が占める割合は、平成27年度は減少し、平成28年度は増加している。



(9) 年齢区分別異常債権件数および割合

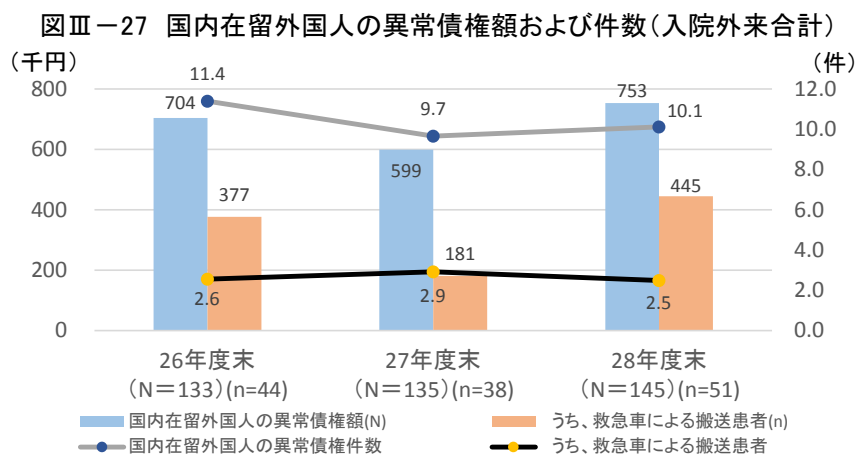
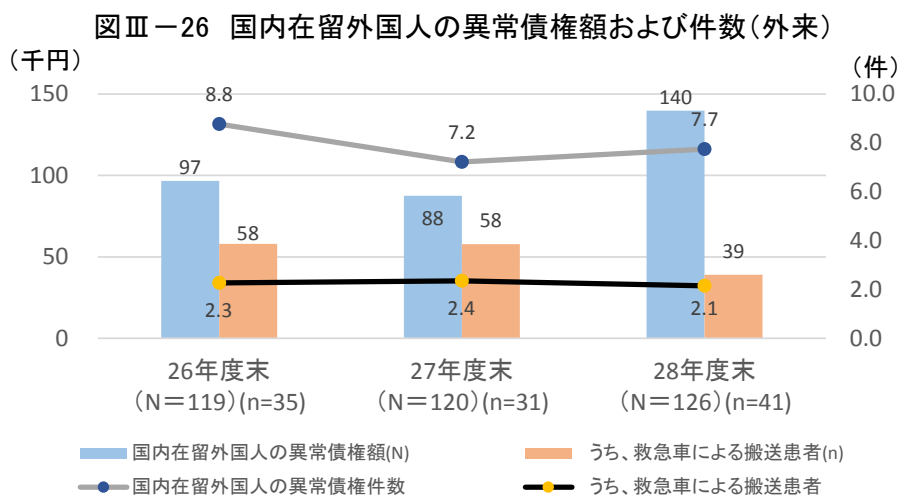
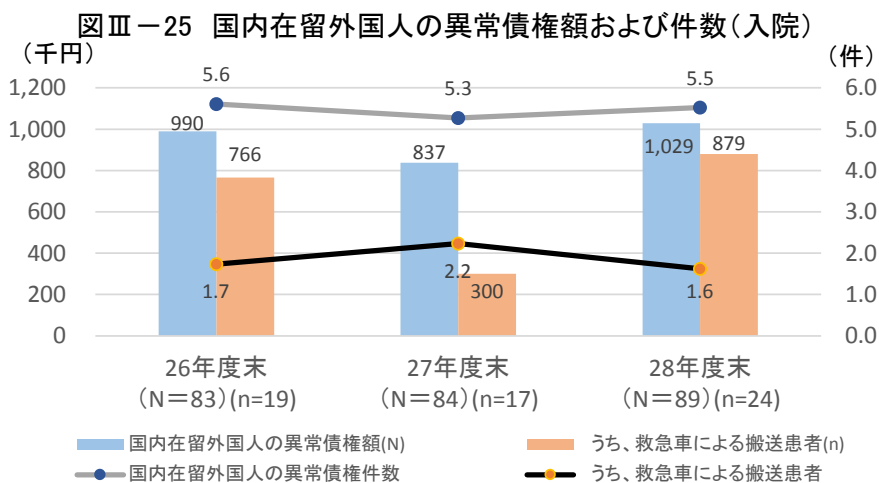
異常債権件数を年齢区分別に1医療機関あたりで見ると、入院、外来、入院外来合計のいずれも、75歳以上は75歳未満よりも大幅に少ない。

75歳以上の異常債権件数の割合は、入院、外来、入院外来合計のいずれも平成27年度は減少し、平成28年度は増加している。



(10) 国内在留外国人の異常債権額および件数

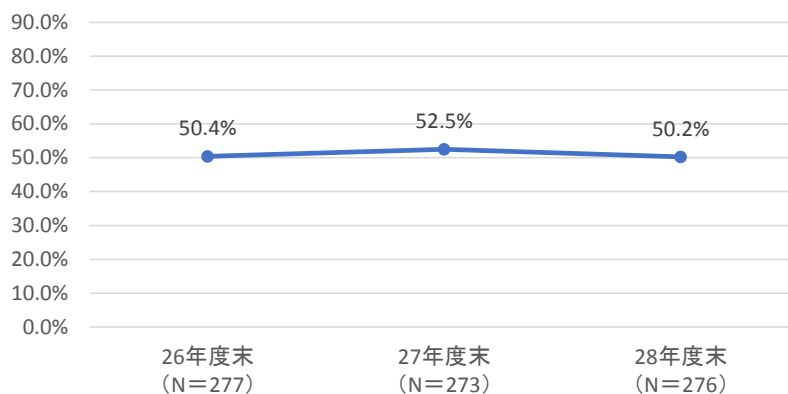
1 医療機関あたりの国内在留外国人の異常債権額は、入院、外来、入院外来合計いずれも、平成 27 年度は減少し、平成 28 年度は増加している。異常債権件数は、平成 27 年度は減少したが、平成 28 年度は微増である。



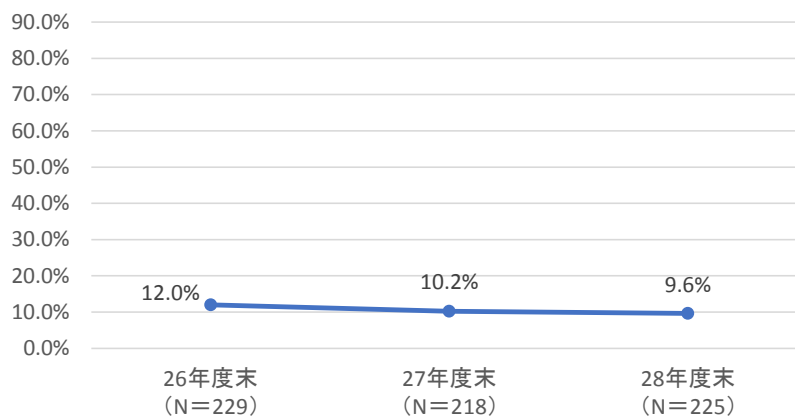
(11) 異常債権額に占める納付困難者に係る異常債権額の割合

異常債権額に占める納付困難者に係る異常債権額の割合は、入院は平成27年度に増加したが、平成28年度は減少している。外来、入院外来合計は、減少傾向である。

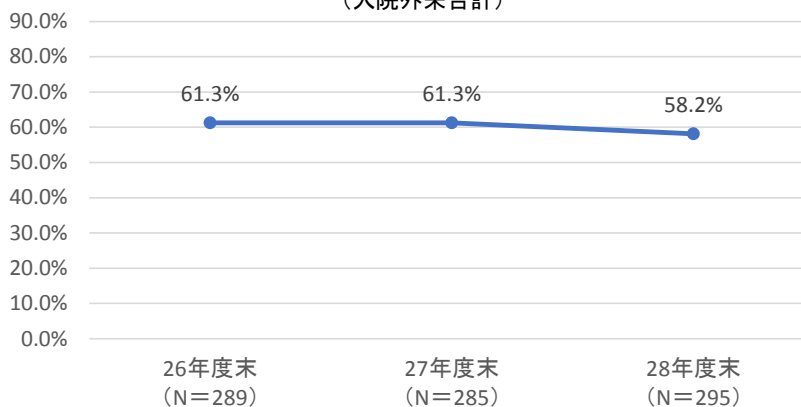
図Ⅲ-28 異常債権額に占める納付困難者に係る異常債権額の割合（入院）



図Ⅲ-29 異常債権額に占める納付困難者に係る異常債権額の割合（外来）



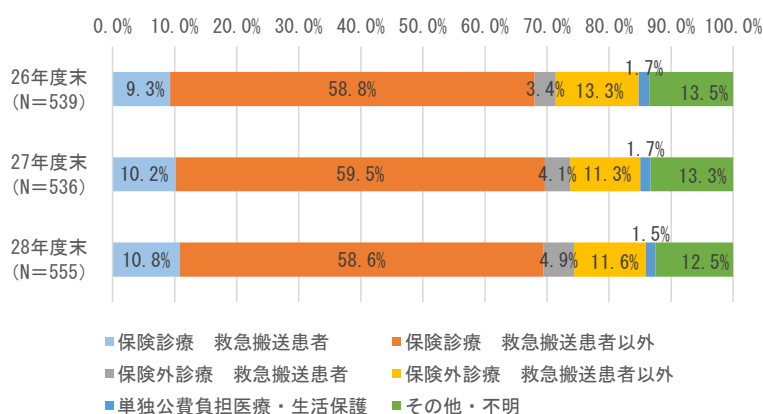
図Ⅲ-30 異常債権額に占める納付困難者に係る異常債権額の割合（入院外来合計）



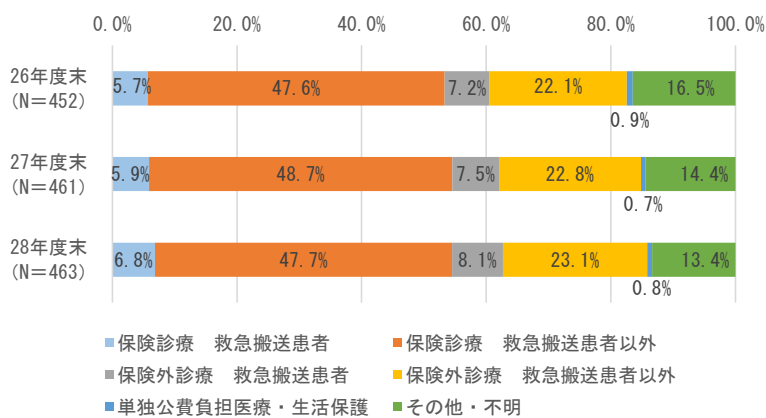
(12) 異常債権額の保険者種別構成比率

異常債権額の保険者種別構成比率をみると、入院は保険診療救急搬送患者以外が約 60%、その他・不明が約 13%、保険外診療救急搬送患者以外が約 12%の順となっている。外来は保険診療救急搬送患者以外が約 48%、保険外診療救急搬送患者以外が約 23%、その他・不明が約 15%の順となっている。平成 26 年度から平成 28 年度までほぼ同じ割合となっているが、入院、外来いずれも保険診療救急搬送患者が増加傾向である。

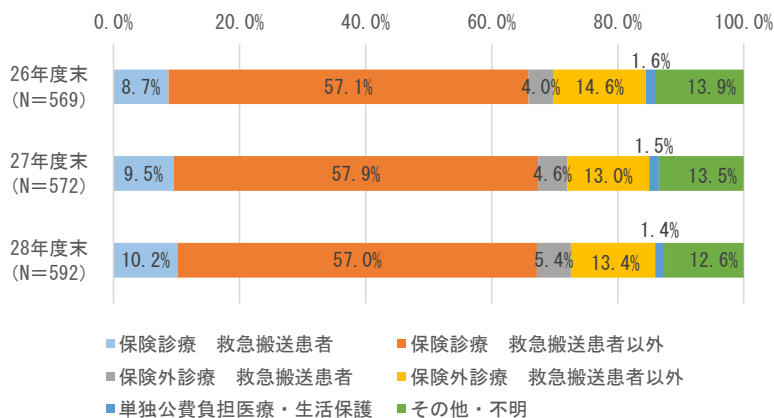
図Ⅲ－31 異常債権額の保険者種別構成比率（入院）



図Ⅲ－32 異常債権額の保険者種別構成比率（外来）



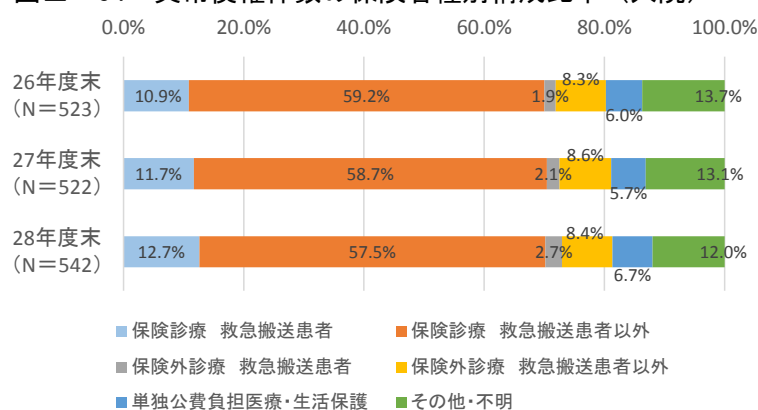
図Ⅲ－33 異常債権額の保険者種別構成比率（入院外来合計）



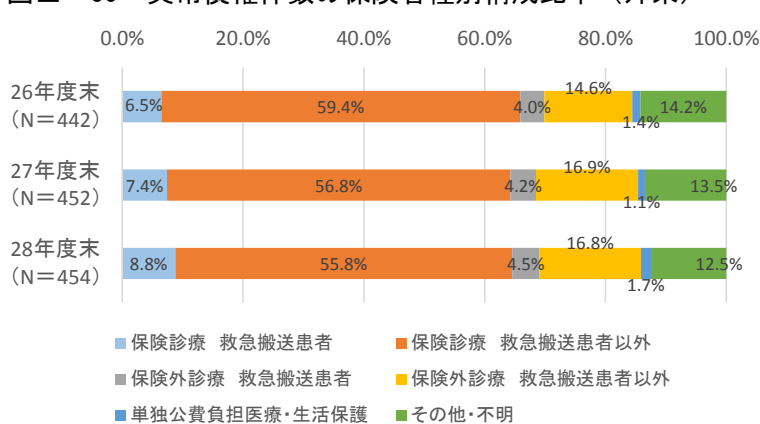
(13) 異常債権件数の保険者種別構成比率

異常債権件数の保険者種別構成比率をみると、入院は保険診療救急搬送患者以外が約58%、その他・不明が約13%、保険診療救急搬送患者が約12%の順となっている。外来は保険診療救急搬送患者以外が約57%、保険外診療救急搬送患者以外が約16%、その他・不明が約13%の順となっている。平成26年度から平成28年度までほぼ同じ割合となっているが、入院、外来いずれも保険診療救急搬送患者の割合が増加傾向である。

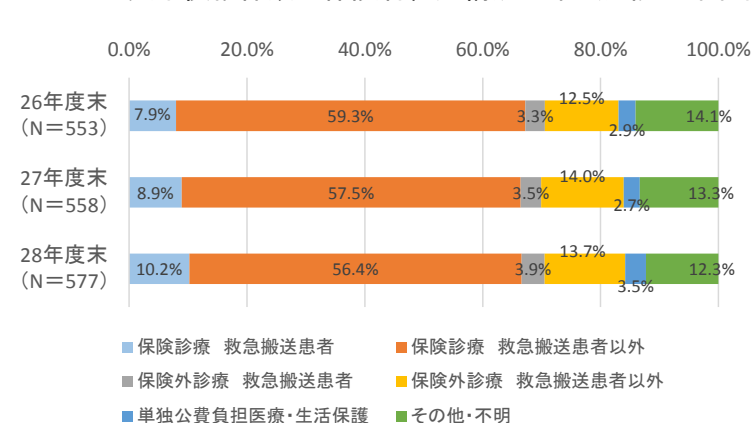
図Ⅲ-34 異常債権件数の保険者種別構成比率（入院）



図Ⅲ-35 異常債権件数の保険者種別構成比率（外来）



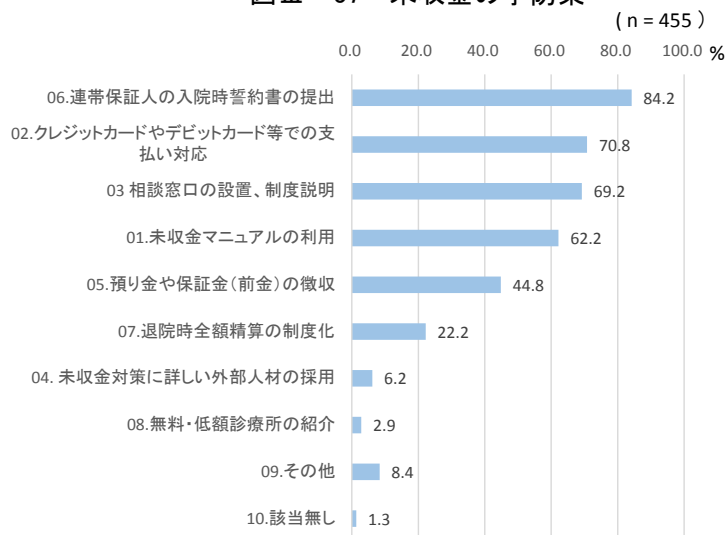
図Ⅲ-36 異常債権件数の保険者種別構成比率（入院外来合計）



(14) 未収金の予防

未収金の予防策として、連帯保証人の入院時誓約書の提出、クレジットカード等の利用、相談窓口の設置、制度説明、未収金マニュアルの利用が 50%を超えており、一般的な未収金対策を実施している病院が多い。

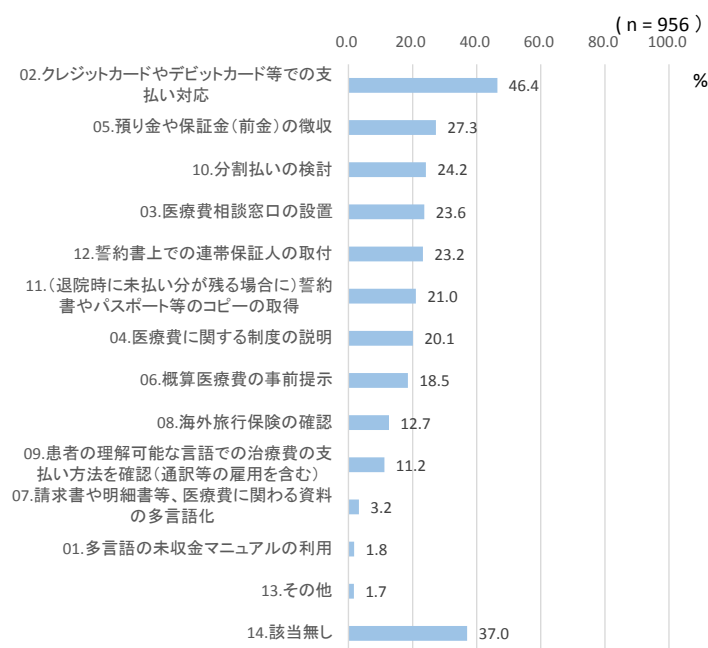
図Ⅲ-37 未収金の予防策



(15) 訪日外国人に係る未収金の予防

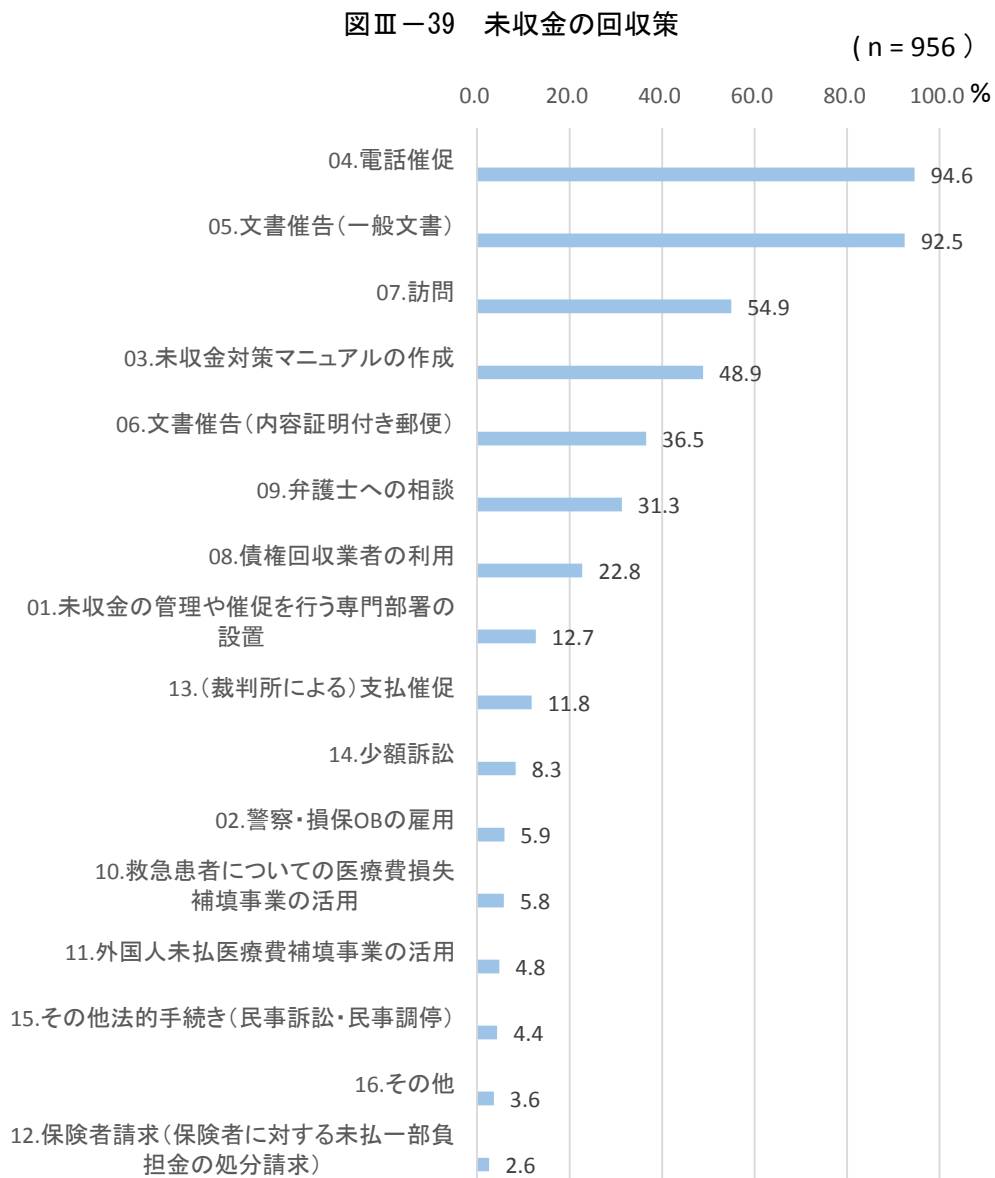
訪日外国人に係る未収金の予防策として、クレジットカード等の利用が 46.4%で最も多いが、いずれも 50%以下となっており、訪日外国人に係る未収金予防策については更なる充実が必要である。

図Ⅲ-38 訪日外国人に係る未収金予防策



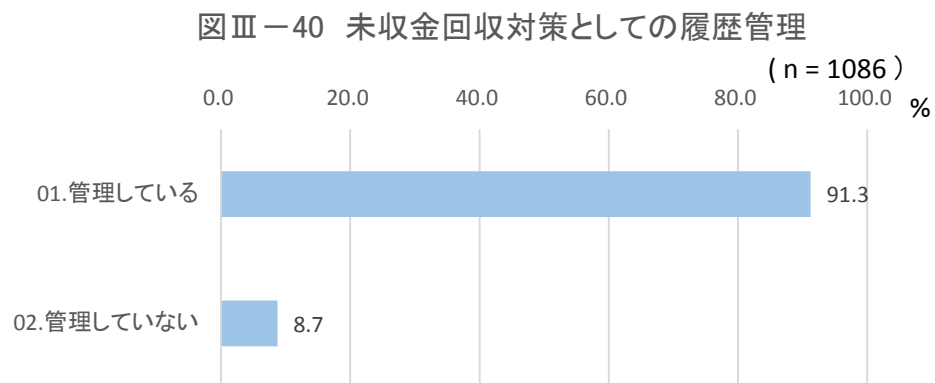
(16) 未収金の回収

未収金が発生する前にも対策を実施しているが、未収金が発生した後も様々な回収策を取っている。電話での催促、文書催告（一般文書）、訪問、未収金対策マニュアルの作成などを行っている。



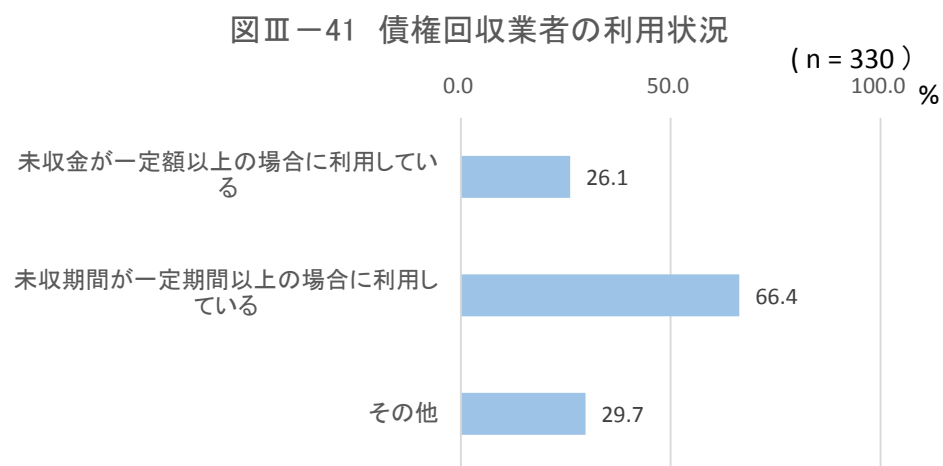
(17) 未収金回収対策としての履歴管理の有無

未収金回収対策として履歴管理を行っている割合は91.3%である。



(18) 債権回収業者の利用状況

未収金が一定額以上となった場合よりも、未収期間が一定期間以上に達した場合に債権回収業者を利用する結果となった。

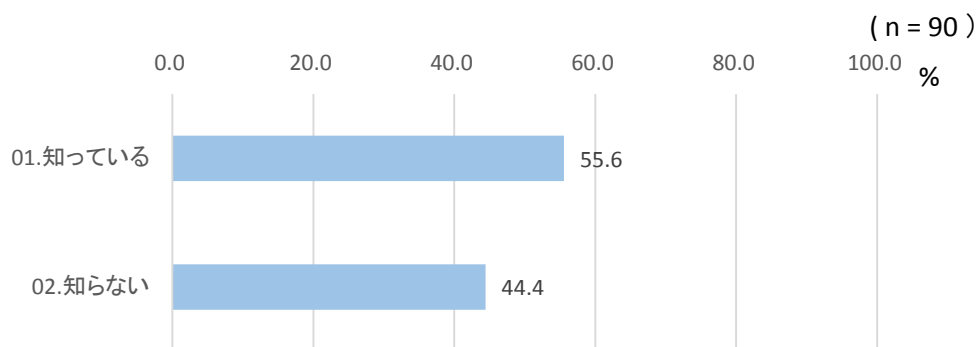


<医療提供体制推進事業補助金 救命救急センター運営事業 外国人にかかる前年度の未収金への補助事業について>

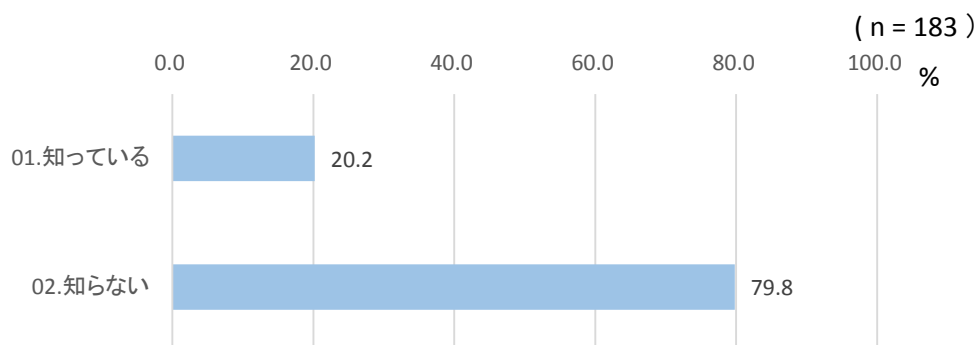
(19) 事業の周知状況

「医療提供体制推進事業補助金救命救急センター運営事業外国人にかかる前年度の未収金への補助事業（以下「当該事業」という。）」を知っている病院は、救命救急センターに指定されている病院では55.6%、救命救急センターに指定されていない病院では20.2%となっている。

図Ⅲ-42-1 当該事業の周知状況：救命救急センターとして指定されている病院



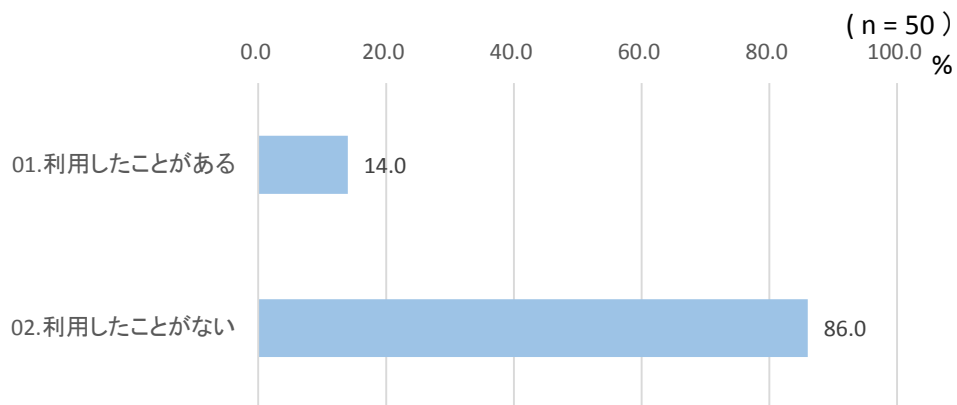
図Ⅲ-42-2 当該事業の周知状況：救命救急センターとして指定されていない病院



(20) 当該事業の利用状況（救命救急センターとして指定されている病院）

救命救急センターに指定されている病院で当該事業を知っている病院のうち、当該事業を利用したことがある病院は14.0%となっている。

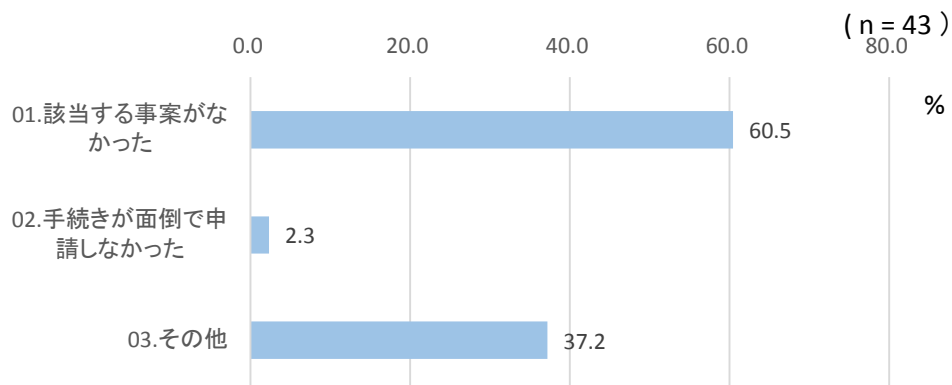
図Ⅲ－43 救命救急センターに指定されている病院における当該事業の利用状況



(21) 当該事業を利用しない理由（救命救急センターとして指定されている病院）

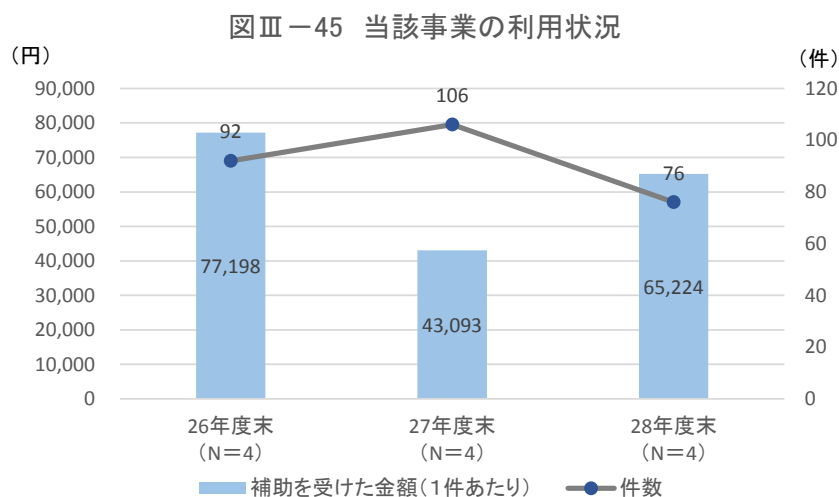
上記の当該事業を利用したことがない病院の利用したことがない理由は、該当する事案がなかったが60.5%を占めた。

図Ⅲ－44 当該事業を利用しない理由



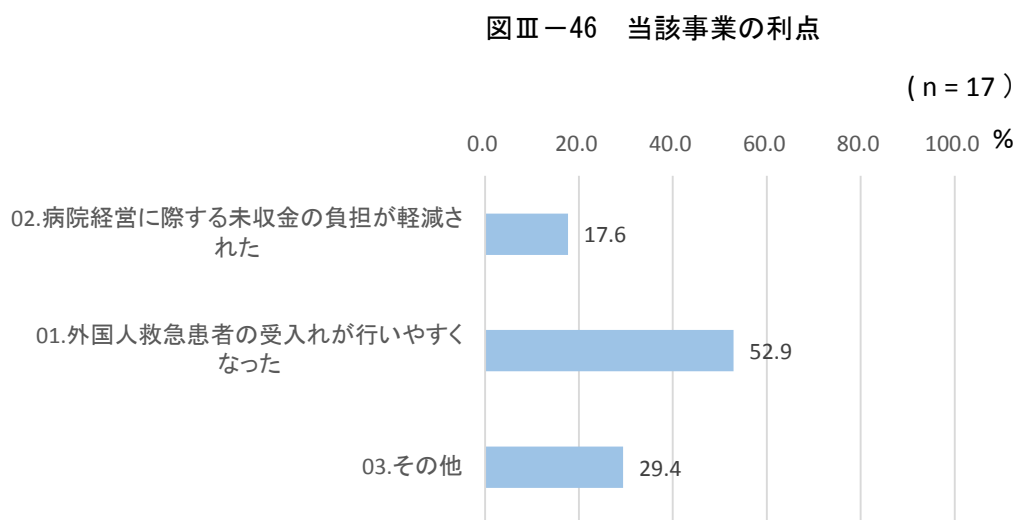
(22) 当該事業の利用状況（救命救急センターとして指定されている病院）

平成 26 年度から平成 28 年度まで当該事業の利用状況をみると、補助を受けた医療機関は各年度 4 施設で、金額及び補助件数は増減がみられる。



(23) 当該事業の利点（救命救急センターとして指定されている病院）

当該事業の利点は、外国人救急患者の受入れが行いやすくなったが 52.9%で最も多い。



(24) 当該事業の改善すべき点（救命救急センターとして指定されている病院）

当該事業の改善すべき点は、補助基準額の引き下げが 63.3%で最も多い。

図Ⅲ-47 当該事業の改善すべき点

